

Annual Report

2011

クレディ・アグリコル生命の現状
＜ディスクロージャー誌＞



Contents

+ Contents

ごあいさつ	01
クレディ・アグリコル・グループについて	02
クレディ・アグリコル生命について	04
経営方針	04
東日本大震災への取組み	05
事業の概況	06
新商品開発	08
情報提供について	09

+ 資料編

I 会社の概況及び組織	14
II 保険会社の主要な業務の内容	17
III 直近事業年度における事業の概況	18
IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	21
V 財産の状況	22
VI 業務の状況を示す指標等	37
VII 保険会社の運営	59
VIII 特別勘定に関する指標等	64
IX 保険会社及びその子会社等の状況	69

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明資料）です。保険業法第300条の2に規定される「特定保険契約」に関する広告規制を満たしたパンフレット等と同時に提供する場合を除き、本誌を募集に使用することはできません。

ごあいさつ

皆さまには日頃よりクレディ・アグリコル生命をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。このたび、ディスクロージャー誌「クレディ・アグリコル生命の現状2011」を発行するにあたり、ご挨拶申し上げます。

クレディ・アグリコル・グループは、フランス・パリに本部を置き、世界約70カ国でビジネスを展開する世界有数の総合金融グループで、生命保険ビジネスに関しては、本国フランスでは20年以上にわたってバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）のパイオニアとしての地位を確立しております。近年ではフランス国外でもバンカシュアランス事業を積極的に展開しており、ここ日本でもグループの国際戦略に基づき、クレディ・アグリコル生命が生命保険ビジネスを担っております。

開業から4年目を迎えた2010年度、弊社は着実な成長を遂げることができました。これは、開業以来一貫して取り組んできた「シンプル」「革新的」そして「上質」な商品・サービスを提供していくという思想を、より多くのお客さまやビジネスパートナーの皆さまにご理解いただけていることの証として受け止めております。

一方で、本年3月11日に発生した東日本大震災とそれに起因する大津波は、私ども生命保険業を行うものに、改めて大きな使命を認識させました。生命保険会社が担っている社会的な責任を厳粛に受け止め、いまこそ原点に立ち返り皆さまに「安心」を提供していくべく、今後もさまざまなサービスを拡充してゆく所存でございます。

今後もお客さまとの信頼関係を強め、皆さまからの期待に沿うべく一層の努力を続けてまいりますので、引き続きご支援、ご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。

クレディ・アグリコル生命保険株式会社
代表取締役 浜口政司

+ クレディ・アグリコル・グループについて

クレディ・アグリコル・グループは
フランスを本拠とする総合金融グループとして、
世界各国で金融サービス事業を展開しています



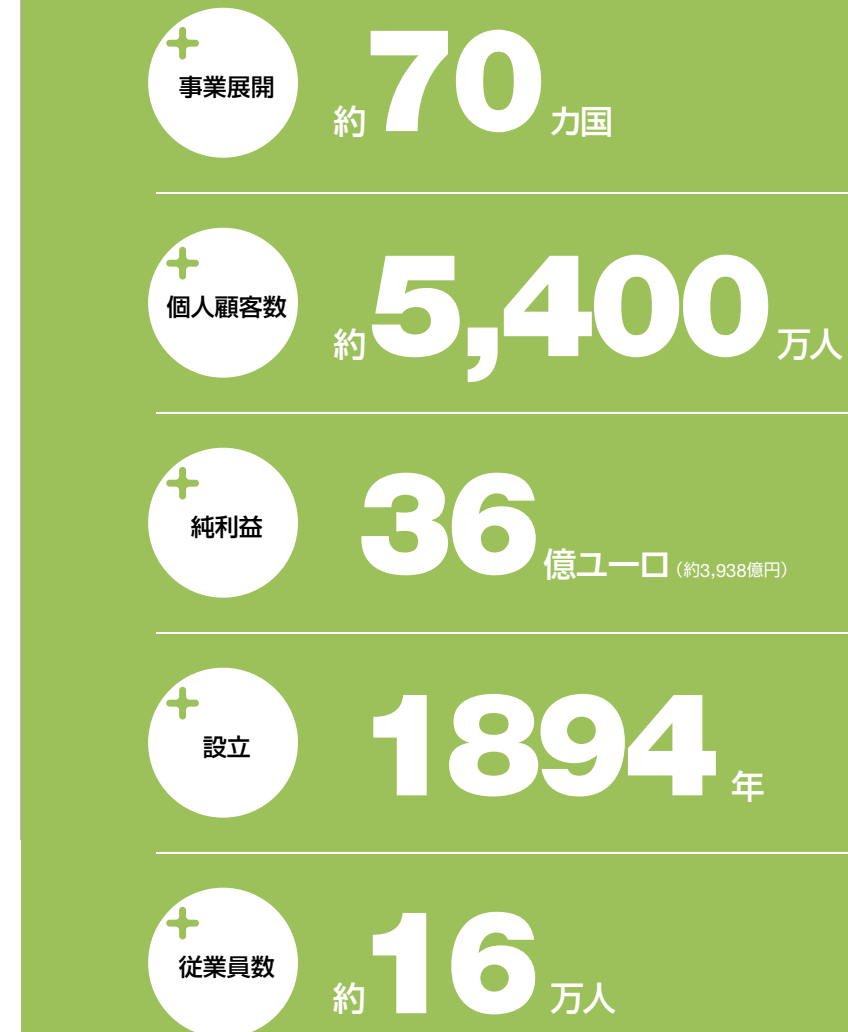
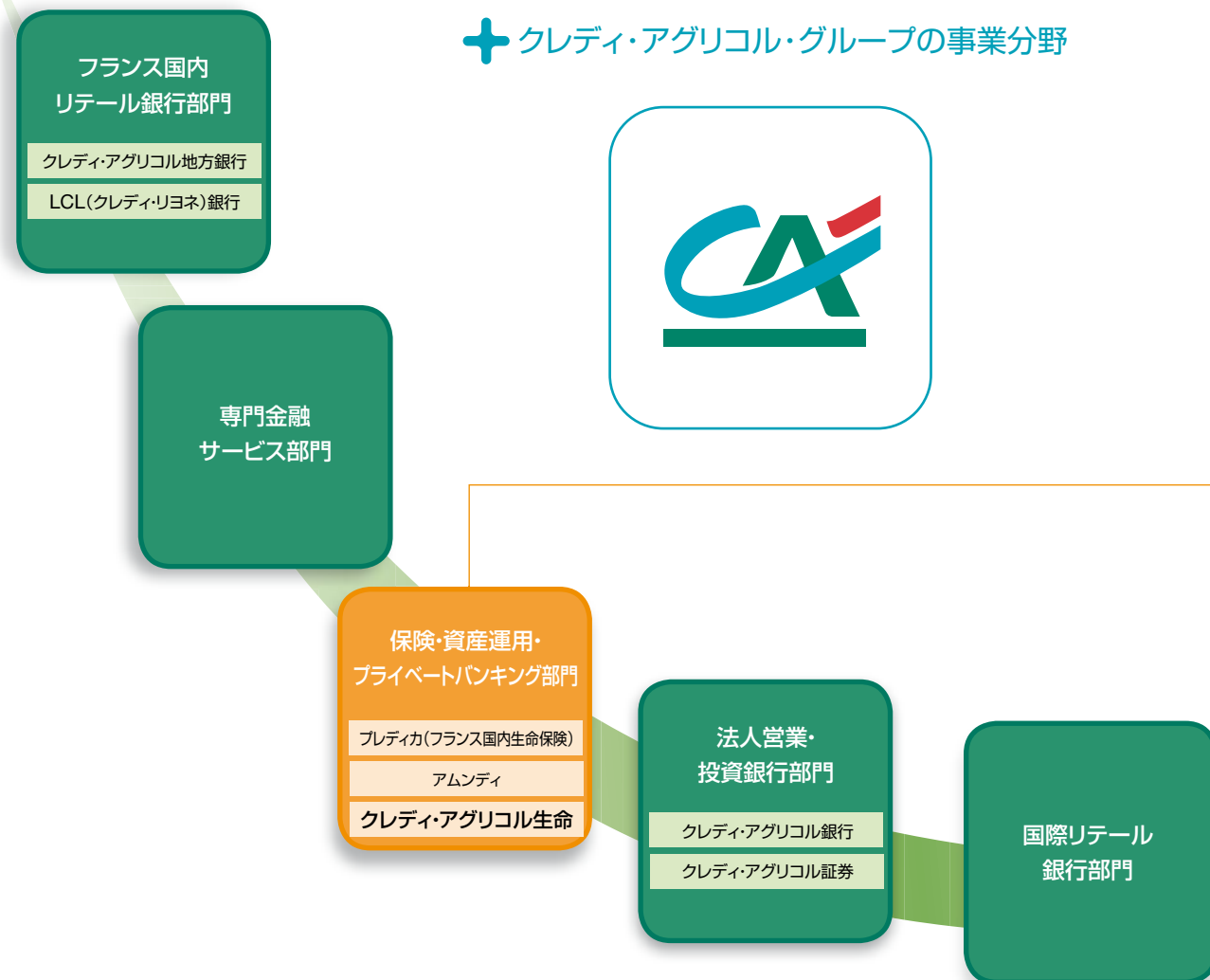
CASA 写真家: Didier TRIQUET

クレディ・アグリコル・グループは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年にパリで設立されました。フランス最大のリテール・バンクであるとともに、欧州を代表するユニバーサル・バンクのひとつとして世界70カ国以上で事業を展開する世界有数の総合金融グループです。

事業分野は、「フランス国内リテール銀行部門」、「専門金融サービス部門」、「保険・資産運用・プライベートバンキング部門」、「法人営業・投資銀行部門」、「国際リテール銀行部門」の5部門から構成されています。

近年では、欧州を中心に銀行、保険会社、資産運用会社との提携・パートナーシップにより、国際的に組織を拡大し、金融サービスを提供しています。

+ クレディ・アグリコル・グループの事業分野



(注)数値は2010年12月末現在 換算レート:1ユーロ=109.40円で円換算(2010年12月末現在)

クレディ・アグリコル・グループの 生命保険事業について

クレディ・アグリコル・グループは、1986年にフランス初のバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）専門の生命保険会社であるプレディカを設立し、以来20年以上にわたり、バンカシュアランスのパイオニアとしてフランス国内において生命保険ビジネスを確立してきました。またフランス国外においても、欧州各国でバンカシュアランス事業を積極的に展開しています。

信頼の格付*



* 格付はクレディ・アグリコル・エス・エー（クレディ・アグリコル・グループの持株会社）に対する2011年5月末時点の格付機関による評価であり、日本におけるクレディ・アグリコル生命保険株式会社に対する評価ではありません。また、本格付は保険金等のお支払いを保証するものではありません。

＋ クレディ・アグリコル生命について

クレディ・アグリコル・グループの日本法人として
欧州で培ってきたバンカシュアランスの経験や
ノウハウを日本の皆さまにご提供してまいります

日本では、クレディ・アグリコル生命がクレディ・アグリコル・グループの
生命保険ビジネスを担っています。

欧州におけるバンカシュアランスのスペシャリストとして、

クレディ・アグリコル・グループは、パートナーである販売会社の皆さまとの協力関係を深めることで、
お客さまのニーズにお応えする商品やサービスを提供し、成功を収めてきました。

クレディ・アグリコル生命も、これらのバンカシュアランスの経験やノウハウを積極的に活用し、

日本の保険市場に適合した「シンプル」、「革新的」かつ「上質」な商品およびサービスを

提供してまいります。

経営方針

クレディ・アグリコル生命は、
お客さまや販売会社の皆さまを始めとする
すべての方々から真に信頼される会社を
目指してまいります



お客さまの視点に立ち、
シンプル、イノベティブ(革新的)、
かつ上質の商品
およびサービスをご提供してまいります。



パートナーである販売会社の
皆さまとの対話および
協力関係を深めることにより、
お客さまのニーズにお応えするとともに
相互の発展を図ります。



グループのノウハウ・成功事例を
活用することにより、
グループ全体の企業価値の向上を目指すとともに、
コンプライアンス重視の上、
収益性・成長性・健全性を
備えた事業を展開します。



環境保護・社会貢献等の
社会的責任を果たし、
広く地域・社会の発展に貢献します。



従業員一人ひとりの
個性や創造性を
尊重するとともに、
チームワークを重視します。

＋ 東日本大震災への取り組み

2011年3月11日午後2時46分、岩手県三陸沖を震源とした M9.0の巨大地震が発生し、
東日本の広範囲が強震に襲われ、また約500km にわたる東北地方沿岸部の各地では
大津波による甚大な被害が発生しました。

さらに福島第一原子力発電所では、この大津波の影響により施設に重大な損傷が発生し、
放射性物質が放出されるなど深刻な事態に至りました。

この未曾有の事態に対して生命保険業界では、生命保険協会を中心として

“被災された方が一刻も早く、ご安心いただけるよう

最大限の配慮に基づいた対応を行うこと”を基本方針としてお客さまへの対応を行っています。

クレディ・アグリコル生命でも、地震発生後直ちに「災害対策本部」を設置し、

被災されたお客さまへの対応を検討、実施しています。

お客さまの状況確認

当社ではこの震災により被害を受けられたお客さまへ、保険金など
のお支払いやご契約内容変更に必要な手続きをご案内するための
書面を発信し、さらに適宜電話による状況確認等を行っています。

被災地への支援

当社が属するクレディ・アグリコル・グループでは、被災された方々へ
の支援や今後の被災地の復興に役立てていただくための義援金と
して、1 億円(約80 万ユーロ)を拠出することといたしました。

保険金、解約払戻金などの簡易迅速なお支払い

お客さまからのお申し出により、提出書類を一部省略することで、
保険金、解約払戻金などを簡易な手続きで迅速にお支払いするよう
努めています。

節電への取り組み

2011年夏に見込まれる電力の大幅な需給ギャップの重大性を
認識するとともに、皆さまに安心を提供する生命保険事業の役割を
鑑み、消費電力の抑制に努めていきます。

災害地域生保契約照会制度

生命保険協会では2011年4月1日より、今回の地震により被災されたお客さまが、加入していた生命保険会社がわからず保険金などの
請求を行うことが困難な場合などに生命保険会社に契約有無の調査依頼を行う「災害地域生保契約照会制度」を開始しました。

この制度は、生命保険協会内に新たに設置された「災害地域生保契約照会センター」を通して、生命保険協会加盟会社47社に生命保険
契約の有無に関する調査依頼を行うもので、お客さまに生命保険契約がある場合は原則として、ご加入の生命保険会社からお客さまに連
絡するというものです。これにより、今回の震災で生命保険に関する手掛かりを失ってしまった方々に対しまして、ご加入の契約を
特定し、各生命保険会社が請求のご案内を行い、速やかなお支払いにつなげてまいります。

＋ 事業の概況

クレディ・アグリコル生命の、

2010年4月1日から2011年3月31日までの主な事業概況は以下のとおりです。

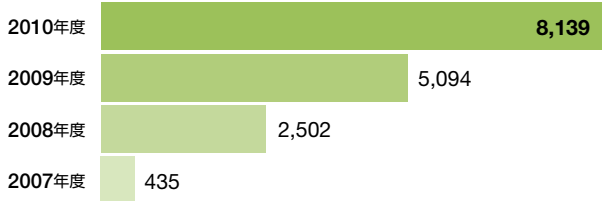
なお当社は、2007年11月に開業した生命保険会社のため、

2007年度実績は、2007年11月から2008年3月末までの5カ月間のものです。

契約実績の指標

保有契約件数

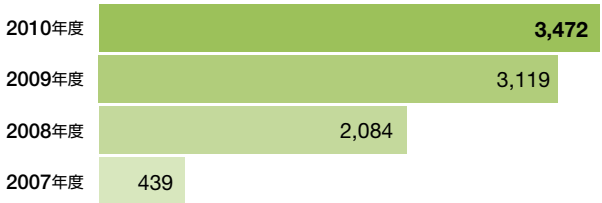
単位：件



生命保険会社が当該事業年度末にどのくらいの生命保険契約を保有しているのかを示す指標です。

新契約件数

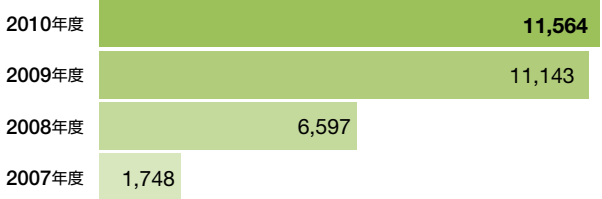
単位：件



生命保険会社が当該事業年度にどのくらいの商品を販売したのかを示す指標です。

保険料収入

単位：百万円



ご契約者から払い込まれた保険料の総合計額です。

契約実績の指標

当社は2007年11月に開業した生命保険会社で、未だに十分な保有契約を有していないため、基礎利益、経常利益、当期純利益はマイナスとなっています。

単位：百万円

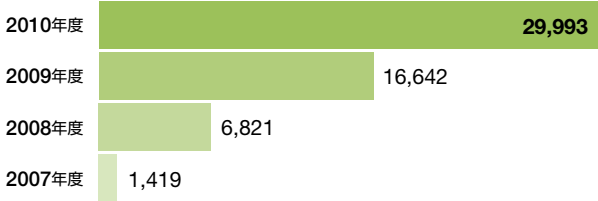
	2007年度 (2008年3月31日現在)	2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)
基礎利益	△ 261	△ 407	△ 517	△ 633
経常損失	276	465	616	784
当期純損失	277	484	603	793

経常利益(損失)

経常利益(損失)は、生命保険事業本来の営業活動により毎年継続的に発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いた額です。なお、経常費用が経常収益を上回った場合には、その差額が経常損失となります。

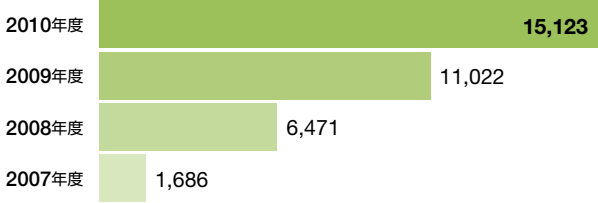
保有契約高

単位：百万円



新契約高

単位：百万円



基礎利益

基礎利益は、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

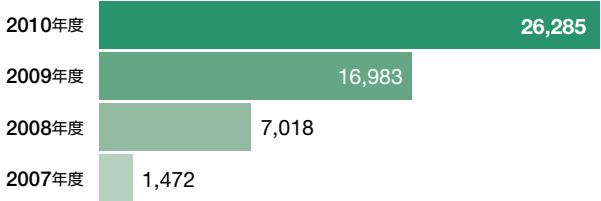
当期純利益(損失)

当期純利益(損失)は、税引前当期純利益から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

資産・負債関連の指標

責任準備金

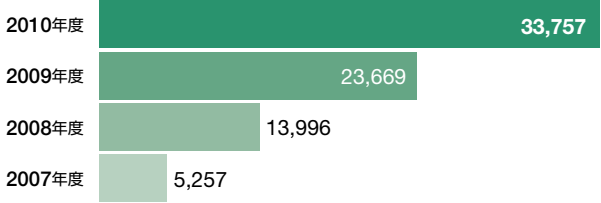
単位：百万円



責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金等の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

総資産

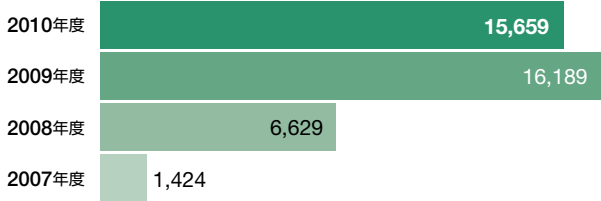
単位：百万円



貸借対照表の左側に記載されている「資産の部」の合計額のことと、右側の「負債の部」および「純資産の部」の合計額に一致します。

特別勘定資産残高

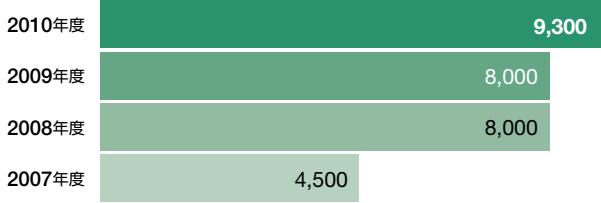
単位：百万円



特別勘定とは、変額個人年金保険や変額保険などで、その運用実績を直接保険金等に反映することを目的として、他の勘定と区分して運用する勘定です。

資本金(資本準備金含む)

単位：百万円



当社は、クレディ・アグリコル・アシュアランス全額出資による生命保険会社です。

資産・負債関連の指標

ソルベンシー・マージン(支払余力)比率

生命保険会社が通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつで、「支払余力」を「リスク量」で除したものです。

逆ざや状態

経済環境の変化により、予定利率により見込んでいる運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が発生している状態を「逆ざや」といいます。

1,930.7%

資料編29ページ参照

ありません

資料編35ページ参照

＋ 新商品開発

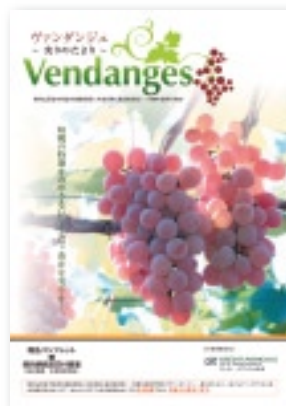
経営理念に基づき、お客さまのニーズにお応えするシンプル、かつイノベティブ(革新的)な商品を開発してまいります

(保険商品の一覧)

2010年7月販売開始／2011年2月一部改定
「ヴァンダンジュ
～実りのたより～」

解約払戻金市場金利連動型
個人年金保険(通貨指定型)

(販売会社) 静岡銀行



2010年9月販売開始／2011年2月一部改定
「達成感FX」

解約払戻金市場金利連動型
個人年金保険(通貨指定型)

(販売会社) りそな銀行
近畿大阪銀行



2011年3月販売開始
「Newチョイス&チェンジ」

変額個人年金保険(11)

(販売会社) りそな銀行
埼玉りそな銀行
近畿大阪銀行



2010年6月販売開始／2011年5月一部改定
「スタープレミアム年金」

変額個人年金保険

(販売会社) 東京スター銀行



⚠ ご注意

(2011年6月1日現在)

- ・本誌に記載する保険商品の情報はディスクロージャーのみを目的としたもので、募集を目的としたものではありません。
- ・変額個人年金保険、変額個人年金保険(11)は、特別勘定の運用実績によって積立金額、死亡保険金額、解約払戻金額、および将来の年金原資額が変動(増減)するしくみの保険商品です。特別勘定における資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスクなどのリスクがあり、運用実績によってはご契約者がお受取りになる年金額や解約払戻金額が一時払保険料相当額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属します。
- ・解約払戻金市場金利連動型個人年金保険(通貨指定型)は、外国通貨で運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、円換算した年金額や死亡保険金額等の支払合計額が、契約時の為替レートで円換算した一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。なお、為替相場の変動がなかった場合でも、為替手数料分のご負担が生じます。またこの商品は、市場金利に応じた運用資産(債券等)の価格変動を解約払戻金額に反映させます(市場価格調整)。そのため、解約払戻金額等の支払合計額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者または受取人に帰属しますのでご注意ください。
- ・ご契約者には、契約初期費用・保険関係費用・運用関係費用などをご負担いただきます。ご負担いただく諸費用やその料率は商品によって異なりますので、商品ごとの「契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>」「ご契約のしおり」等で必ずご確認ください。
- ・ご検討にあたっては、「契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>」「ご契約のしおり」等を必ずご確認ください。

＋ 情報提供について

経営状況に関する情報やお客さまのご契約内容のお知らせ、また商品にかかわるデメリット情報などをお客さまにわかりやすくお伝えしています

＋ 契約実績の指標

- オフィシャルWebサイト <http://www.ca-life.jp/>
会社概要、商品案内、プレスリリース、特別勘定のユニットプライス、特別勘定運用レポートなどの情報を提供しています。
- クレディ・アグリコル生命の現状(本誌)
保険業法第111条に基づき作成しているディスクロージャー資料です。
- 会社案内
クレディ・アグリコル生命およびクレディ・アグリコル・グループの概要を記載したものです。



オフィシャルWebサイト



クレディ・アグリコル生命の現状

＋ ご契約後の個別の情報提供

- 契約者さま用マイページ
ご契約内容、特別勘定積立金額などをリアルタイムでご確認いただけます。
- ご契約状況のお知らせ
ご契約内容、特別勘定積立金額、特別勘定の現況などについてお知らせします。
- 特別勘定の現況
特別勘定資産の状況、市場概況、特別勘定のユニットプライスと収益率の推移、特別勘定の投資対象となる投資信託の運用情報などについてお知らせします。
- クレディ・アグリコル生命 業績のお知らせ(年度)
当社の決算状況などについてお知らせします。



契約者さま用マイページ



特別勘定の現況



クレディ・アグリコル生命業績のお知らせ(年度)

＋ 商品に関する情報及びデメリット情報の提供<ご契約前交付書面>

- 商品パンフレット
保険商品の内容をわかりやすくご説明しています。
- 契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>
保険業法に基づき契約締結前にお客さまに交付することが義務付けられている書面で、ご契約内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項やご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたい事項を記載しています。
- ご契約のしおり・約款
商品やお手続きに関する詳細な内容を記載しています。
- 特別勘定のしおり
特別勘定の種類と運用方針、特別勘定の投資対象となる投資信託の詳細情報などを記載しています。
- 意向確認書兼適合性確認書/契約申込書(お客さま控)
お申込み内容がお客さまのご意向を反映した内容になっているかをお客さまにご確認いただくためのものです。



契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>



ご契約のしおり・約款

Contents

+ 資料編

I	会社の概況及び組織	14
II	保険会社の主要な業務の内容	17
III	直近事業年度における事業の概況	18
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	21
V	財産の状況	22
VI	業務の状況を示す指標等	37
VII	保険会社の運営	59
VIII	特別勘定に関する指標等	64
IX	保険会社及びその子会社等の状況	69

資料編 インデックス

I	会社の概況及び組織	14
1	沿革	14
2	経営の組織	14
3	店舗網一覧	15
4	資本金及び資本準備金の推移	15
5	株式の総数	15
6	株式の状況	15
1	発行済株式の種類等	15
2	大株主	15
7	主要株主の状況	15
8	取締役及び監査役	16
9	従業員の在籍・採用状況	16
10	平均給与（内勤職員）	16
11	平均給与（営業職員）	16
II	保険会社の主要な業務の内容	17
1	主要な業務の内容	17
2	経営方針	17
III	直近事業年度における事業の概況	18
1	直近事業年度における事業の概況	18
2	契約者懇談会開催の概況	18
3	相談・苦情処理体制、相談（照会、苦情）の件数 及び苦情からの改善事例	18 ～ 19
4	契約者に対する情報提供の実態	19
5	商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	20
6	営業職員・代理店教育・研修の概略	20
7	新規開発商品の状況	20
8	保険商品一覧	20
9	情報システムに関する状況	20
10	公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	20
IV	直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	21
V	財産の状況	22
1	貸借対照表	22
2	損益計算書	23
3	キャッシュ・フロー計算書	24
4	株主資本等変動計算書	25
5	債務者区分による債権の状況	29
6	リスク管理債権の状況	29
7	元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	29
8	保険金等の支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	29 ～ 31

9	有価証券等の時価情報（会社計）	32
1	有価証券の時価情報	32 ～ 34
2	金銭の信託の時価情報	34
3	デリバティブ取引の時価情報 （ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）	34
10	経常利益等の明細（基礎利益）	35
11	会計監査人の監査の状況	36
12	公認会計士又は監査法人の監査証明の状況	36
13	代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成 に係わる内部監査の有効性について	36
14	継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等	36
VI	業務の状況を示す指標等	37
1	主要な業務の状況を示す指標等	37
1	決算業績の概況	37
2	保有契約高及び新契約高	37
3	年換算保険料	37
4	保障機能別保有契約高	38 ～ 39
5	個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	39
6	異動状況の推移	40
7	契約者配当の状況	40
2	保険契約に関する指標等	41
1	保有契約増加率	41
2	新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 （個人保険）	41
3	新契約率（対年度始）	41
4	解約失効率（対年度始）	41
5	個人保険新契約平均保険料（月払契約）	41
6	死亡率（個人保険主契約）	41
7	特約発生率（個人保険）	41
8	事業費率（対収入保険料）	42
9	保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	42
10	保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が 大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	42
11	保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付 に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	42
12	未だ収受していない再保険金の額	42
13	第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	42
3	経理に関する指標等	43
1	支払備金明細表	43

2	責任準備金明細表	43
3	責任準備金残高の内訳	44
4	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高（契約年度別）	44
5	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を 最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備 金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	45
6	契約者配当準備金明細表	45
7	引当金明細表	45
8	特定海外債権引当勘定の状況	45
9	資本金等明細表	46
10	保険料明細表	46
11	保険金明細表	46
12	年金明細表	47
13	給付金明細表	47
14	解約返戻金明細表	47
15	減価償却費明細表	47
16	事業費明細表	47
17	税金明細表	48
18	リース取引	48
4	資産運用に関する指標等（一般勘定）	49
1	資産運用の概況	49
①	2010年度の資産の運用概況	49
②	ポートフォリオの推移	49 ～ 50
2	運用利回り	50
3	主要資産の平均残高	51
4	資産運用収益明細表	51
5	資産運用費用明細表	52
6	利息及び配当金等収入明細表	52
7	有価証券売却益明細表	52
8	有価証券売却損明細表	52
9	有価証券評価損明細表	53
10	商品有価証券明細表	53
11	商品有価証券売買高	53
12	有価証券明細表	53
13	有価証券の残存期間別残高	53
14	保有公社債の期末残高利回り	54
15	業種別株式保有明細表	54
16	貸付金明細表	54
17	貸付金残存期間別残高	54
18	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	54
19	貸付金業種別内訳	54
20	貸付金使途別内訳	54
21	貸付金地域別内訳	54
22	貸付金担保別内訳	54

23	有形固定資産明細表	54
①	有形固定資産の明細	54
②	不動産残高及び賃貸用ビル保有数	55
24	固定資産等処分益明細表	55
25	固定資産等処分損明細表	55
26	賃貸用不動産等減価償却費明細表	55
27	海外投融資の状況	55 ～ 56
28	海外投融資利回り	56
29	公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	56
30	各種ローン金利	56
31	その他の資産明細表	56
5	有価証券等の時価情報（一般勘定）	57
1	有価証券の時価情報	57 ～ 58
2	金銭の信託の時価情報	58
3	デリバティブ取引の時価情報 （ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）	58
VII	保険会社の運営	59
1	リスク管理の体制	59 ～ 60
2	コンプライアンス（法令遵守）の体制	61
3	法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に 係るものに限る。）の合理性及び妥当性	62
4	指定生命保険業務紛争解決機関の商号	62
5	個人データ保護について	62
6	反社会的勢力の排除のための基本方針	63
VIII	特別勘定に関する指標等	64
1	特別勘定資産残高の状況	64
2	個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の 運用の経過	64 ～ 67
3	個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	68
	＜個人変額保険＞	68
	＜個人変額年金保険＞	68
1	保有契約高	68
2	年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	68
3	個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	68
4	個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の 時価情報	69
IX	保険会社及びその子会社等の状況	69

I

会社の概況及び組織

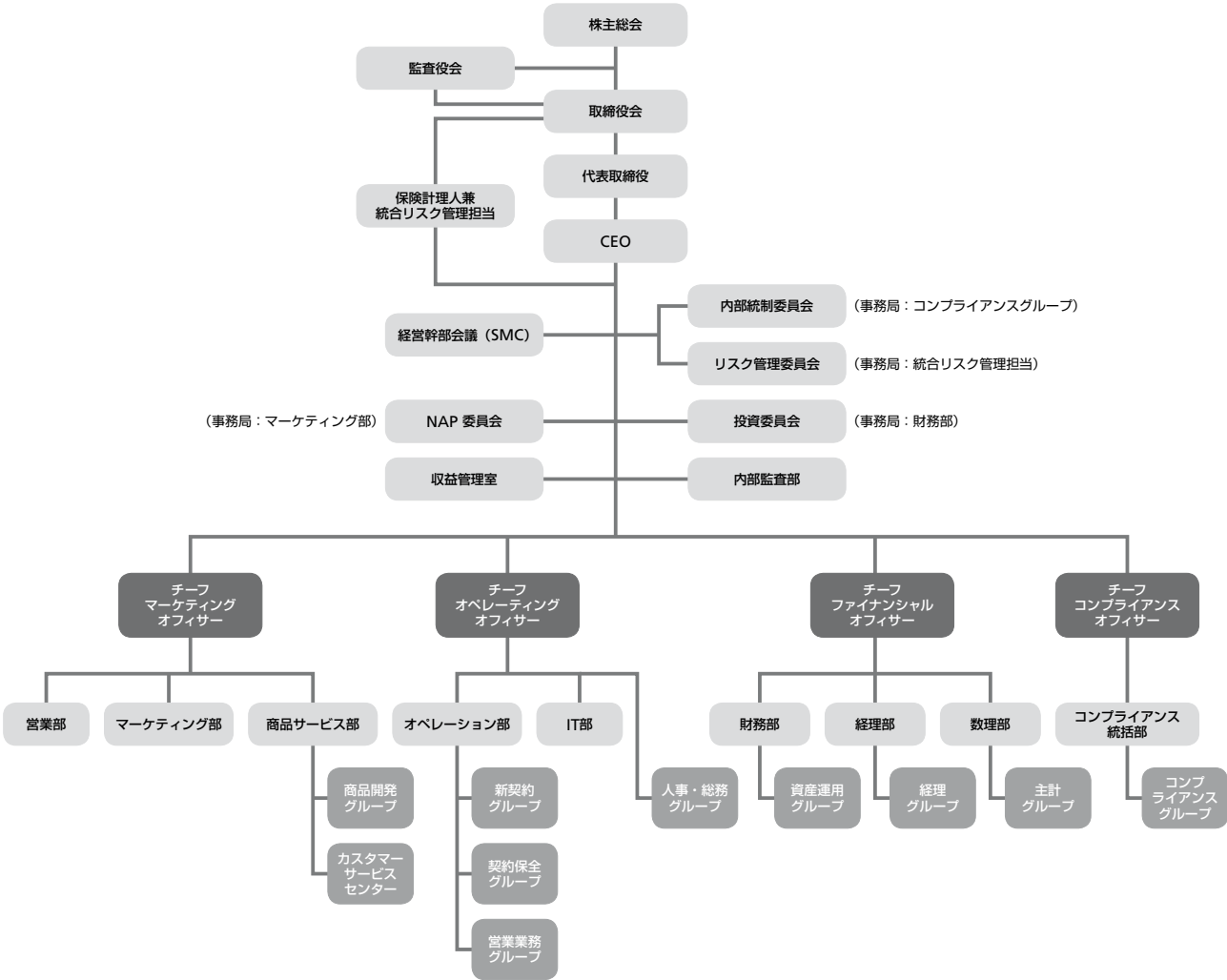
1

沿革

2006年4月	クレディ・アグリコル・エス・エー・ジャパン株式会社設立
2007年4月	クレディ・アグリコル生命保険株式会社へ社名変更
2007年6月	生命保険業免許取得
2007年11月	営業開始 変額個人年金保険「チョイス&チェンジ」発売
2008年2月	変額個人年金保険「花ざかり」発売
2008年7月	変額個人年金保険「花ざかり2」発売
2008年11月	変額個人年金保険「達成感」発売
2009年7月	変額個人年金保険「ラヴィエヴェール」発売
2009年9月	変額個人年金保険「秋・花ざかり」発売
2010年3月	変額個人年金保険「春・花ざかり」発売
2010年6月	変額個人年金保険「スタープレミアム年金」発売
2010年7月	定額個人年金保険「ヴァンダンジュ〜実りのたより〜」発売
2010年9月	定額個人年金保険「達成感F X」発売
2011年3月	変額個人年金保険「Newチョイス&チェンジ」発売

2

経営の組織（2011年6月現在）



3

店舗網一覧

本社 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル
TEL：03－4590－8400（代表）

営業店舗はありません。

4

資本金及び資本準備金の推移

（単位：百万円）				
年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘要
2006年4月3日	450	450	—	設立
2007年3月29日	200	550	100	増資
2007年4月4日	1,350	1,225	775	増資
2007年9月18日	1,000	1,725	1,275	増資
2008年3月27日	1,500	2,475	2,025	増資
2009年3月26日	3,500	4,225	3,775	増資
2011年2月15日	1,300	4,875	4,425	増資

5

株式の総数

発行する株式の総数	168千株
発行済株式の総数	97.5千株
当期末株主数	1名

6

株式の状況

1

発行済株式の種類等

	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	97.5千株	—

2

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
クレディ・アグリコル・アシュアランス株式会社	97.5千株	100%	—	—

7

主要株主の状況

（2011年6月末現在）	
名称	クレディ・アグリコル・アシュアランス株式会社
主たる営業所又は事務所の所在地	フランス共和国75724 パリ市ブルバード・デ・ボーギラルド通り16－18
資本金又は出資金	10,640百万ユーロ
事業の内容	グループに属する生損保子会社の株式の直接保有を通じた経営管理およびそれに附帯する業務
設立年月日	2004年1月15日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100%

8 取締役及び監査役（2011年7月1日現在）

役職名	氏名
代表取締役	エルベ ハッサン
代表取締役	浜口 政司
取締役	穴澤 禎一
取締役	梅本 賢一
取締役	ティエリー ラングルネイ
取締役	クリスチャン ロメイヤー
取締役	ナタリー ボワモニエ
監査役	浅見 慎一
監査役	ジャン・アレリー
監査役	ジャンーシルヴァン・マルブレ

9 従業員の在籍・採用状況

区 分	2009年度末 在籍数	2010年度末 在籍数	2009年度 採用数	2010年度 採用数	2010年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	43名	45名	4名	9名	43.4歳	3.2年
男子	25名	27名	2名	6名	46.1歳	3.2年
女子	18名	18名	2名	3名	39.3歳	3.1年
営業職員	—	—	—	—	—	—
男子	—	—	—	—	—	—
女子	—	—	—	—	—	—

10 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区 分	2010年3月	2011年3月
内勤職員	745	760

（注）平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでおりません。

11 平均給与（営業職員）

該当ありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1 生命保険の引受け

生命保険業免許に基づく保険の引受けを行っています。

2 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用を主に有価証券投資等により行っています。

2 経営方針

- クレディ・アグリコル生命は、お客さまや販売会社の皆さまを始めとするすべての方々から真に信頼される会社を目指してまいります。
- ・お客さまの視点に立ち、シンプル、イノベータティブ（革新的）、かつ上質の商品およびサービスをご提供してまいります。
 - ・パートナーである販売会社の皆さまとの対話および協力関係を深めることにより、お客さまのニーズにお応えするとともに相互の発展を図ります。
 - ・グループのノウハウ・成功事例を活用することにより、グループ全体の企業価値の向上を目指すとともに、コンプライアンス重視の上、収益性・成長性・健全性を備えた事業を展開します。
 - ・従業員一人ひとりの個性や創造性を尊重するとともに、チームワークを重視します。
 - ・環境保護・社会貢献等の社会的責任を果たし、広く地域・社会の発展に貢献します。

III 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

6 ～ 7ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3 相談・苦情処理体制、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例

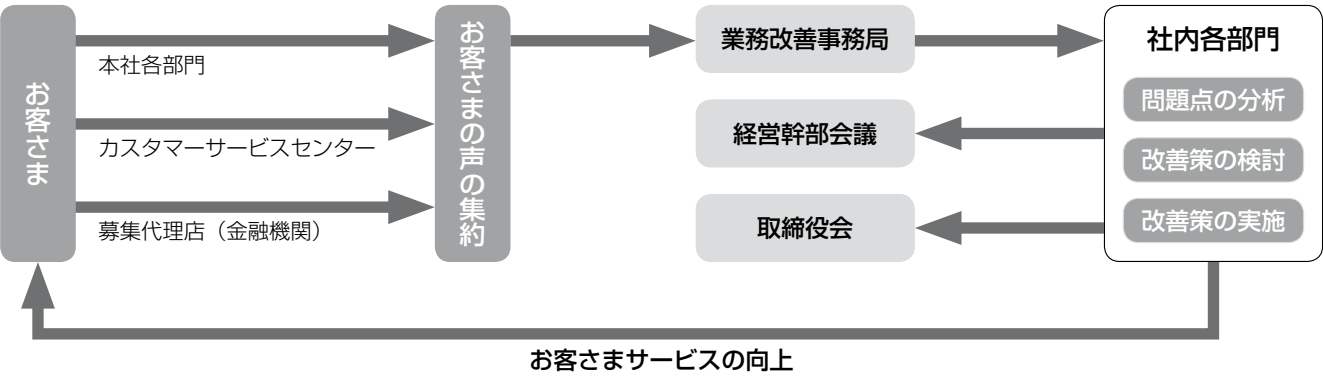
<相談・苦情処理体制>

1 「お客さまの声」を業務改善につなげるために

当社では、お客さまからいただいたご意見、ご要望を真摯に検討し必要に応じてそれらをお客さまサービスの向上につなげるために日々業務改善に努めています。

当社とお客さまをつなぐ重要な窓口として、当社商品を販売する募集代理店（金融機関）のほか、フリーコールによるカスタマーサービスセンター（以下、CSCといいます）を設けています。これらの窓口を通してお客さまからお寄せいただいた「お客さまの声」は、すべて集約・管理のうえ、社内各部門が連携し経営幹部会議に報告・提案され協議・検討を行い、取締役会にも報告されています。

「お客さまの声」反映フロー



2 苦情処理体制

近年、苦情に対する取組みが、企業の経営及び信用に与える影響は多大となっています。それは単にお客さまの不満の声だけではなく、その企業に対する期待の現われでもあるからです。当社では、お客さまからの苦情に対しては、「一般相談・苦情処理対応マニュアル」等に則し、迅速かつ誠実に対応するよう心がけています。

① 苦情の定義

苦情とは、お客さまから当社に対し「不満足の表明があったもの」全てをいいます。

② 苦情処理手順・フロー

(1) 苦情対応

CSCに加えて、ホールセラー、本社全部門及び金融機関代理店で受付けされます。CSC等で「相談」「問い合わせ」及び「苦情申出」を受付けた場合は、即座に担当部門に連絡します。担当部門は、速やかに「一般相談・苦情対応マニュアル」に基づき、「苦情の定義」に該当すると判断した場合は、CSCまたは担当部門は、「苦情受付票」を作成し、コンプライアンス統括部（以下、CMDといいます）に報告のうえ、迅速かつ確実に対応します。

(2) 苦情処理手順・フロー

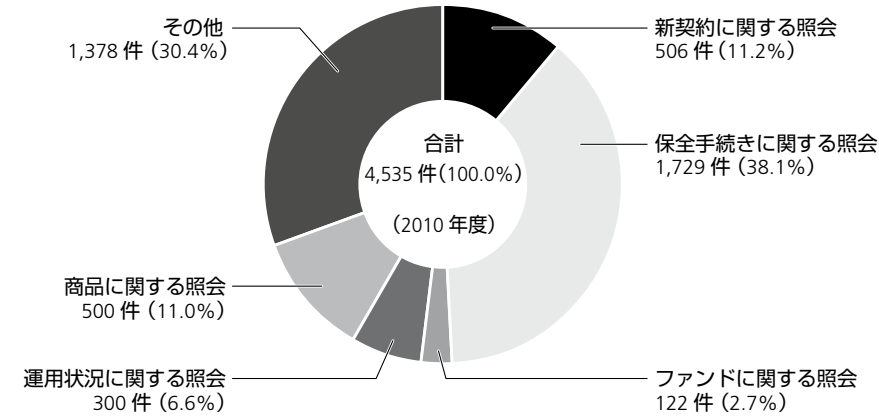
「苦情受付票」の作成者は、即座に部門長に報告するとともに苦情管理部門であるCMDに報告します。CMDは速やかに苦情の原因調査等を行った上で全容を把握し、担当部門と連携しながら解決を図ります。また、CMDは、定期的に苦情事案をモニタリング・分析し、その結果をチーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下、CCOといいます）を通じて、内部統制委員会及び経営幹部会議（以下、SMCといいます）に報告します。さらに苦情が紛争に発展するおそれがある場合には、苦情の解決方法を内部統制委員会で決議し、担当部門に指示して、解決を図ります。なお、代理店・募集人からの苦情についても、当社の苦情対応フローに準じた手順で処理・対応します。

(3) 不祥事件の疑いがある苦情等の取扱

CMDは、取扱者等から詳細な情報収集、ヒアリング等詳細調査を実施した結果、不適切な募集等、法令違反又は法令違反のおそれがあると判断した場合は、内部統制委員会に報告し、不祥事故取扱規程に基づき不祥事件に該当するかどうか等を判断します。不祥事件に該当する場合は、就業規則に定める懲戒規定に基づき懲戒処分内容も含め決議します。また、会社がその事実を知った日から30日以内に当局宛届出することになります。

<相談（照会、苦情）の件数>

カスタマーサービスセンターへの照会受付



苦情受付件数

(2010年度)	
項目	件数
新契約関係	8
収納関係	0
保全関係	52
保険金関係	5
その他	21
合計	86

③ 苦情を受けた改善事例

お客さまの声（改善要望事項や主なご意見等）に対して、当社がお客さまサービスや利便性向上を確保するために、2010年度を通じて実施した改善事例は以下のとおりです。

■当社はお客さまの声を受けて、ご契約者さまの利便性向上策の一環として、Webサイト上での契約内容の照会や、スイッチング（積立金の移転）等のお取り扱いサービスの提供など、インターネットを活用したサービスの充実を図っております。こうしたインターネットサービスを行う中で、スイッチング（積立金の移転）を行う際の操作手順が分かりにくいなどのお客さまの声を受けて、スイッチング受付画面に記入例を記載して操作手順を明確にしたり、記載文言を平易にするなど、これまで以上に分かりやすい内容に改訂しました。

■リスク軽減型変額個人年金保険の保険証券や案内書面等に、当該商品特有の内容が具体的に記載されていないことによって、商品性が分かりにくい等のご意見が寄せられました。これを受け、当社では保険証券を送付する際、契約締結時交付書面の裏面や案内書面に当該商品特有の事項（収益分配金、スタート株価、早期償還及び満期償還等）の説明文や特別勘定投入金額の説明などを追記し、ご契約者の一層の理解促進を図りました。

■変額個人年金保険の積立金額の目標値到達のご案内を送付するにあたって、同封の手続書類が分かりにくいとのご意見をいただきました。これを受け、より分かりやすい仕様に手続書類を改善しました。また、その他のご契約者向けのご案内についても一部記載内容を改訂し、いっそうの分かりやすいサービス提供の向上を図りました。

当社はお客さまに満足いただけるサービスを提供するため、常にお客さまの声を真摯に受け止め業務改善を図り、日々精進していきます。

4 契約者に対する情報提供の実態

9ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

9ページをご覧ください。

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社はバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）専門の会社であり、販売会社である金融機関の各支店をサポートするホールセラーには、生命保険のみならず金融商品全般に関する高い知識とスキルが求められます。当社では金融業界で豊富な経験を持つホールセラーを採用し、代理店である金融機関の各支店へ商品知識のみならず販売手法等含めきめ細かい教育・研修を行っています。また研修専門の担当者とホールセラーが情報を共有しながら、販売会社の現場ニーズに合った研修の開発やツールの提供と充実を図っております。販売会社の皆さまからのお問い合わせに対応するサポートデスクでは、日々のお問い合わせに対応するだけでなく、ホールセラーとの連携や社内へのフィードバック、問い合わせ内容の分析を行っています。これらの情報や分析をもとに、代理店およびホールセラーの教育・研修のさらなる充実に取り組んでおります。

7 新規開発商品の状況

8ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

8ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

当社は、お客さまや販売会社の皆さまのご要望にお応えするために、あらゆる場面でのシステムサポートを強化・充実させています。

■海外データセンターへのサーバー移管

お客さまの情報などを集中的に管理する基幹システムでは、もっとも高度なセキュリティが要請されます。当社は2010年10月、さらなるセキュリティの向上を目指して基幹システムのサーバーを海外データセンターに移管し、従来以上の堅牢なネットワークセキュリティを実現しました。

■グローバルレベルで資産管理システムを導入

クレディ・アグリコル・グループでは、グローバルレベルでの効率的な資産管理を実現すべくこれまで検討を行ってきましたが、2010年7月にこれを実現し、クレディ・アグリコル生命でも新たな資産管理システムを導入しました。この結果、すべてのグループ会社との連携が円滑になると同時に、コストの軽減にもつながりました。

■会計管理システムの導入

当社は2010年7月に外貨建の保険商品を開発しましたが、これに伴い基幹システムのプラットフォームだけでなく会計管理システムも更新しました。これにより多通貨会計への対応が可能となり、あわせて業務の効率化を図ることに成功しました。

当社は、お客さまのご契約を適切に管理するため随時システム基盤の強化を行っています。また情報提供の一環としてインターネットを通じたサービスを提供していますが、こうしたサービスの拡充のためのインフラストラクチャーの強化にも努めています。

今後も、お客さまサービスの向上に資する各種機能の拡張を継続的に実施していきます。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、（社）生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。また東日本大震災に対しては、当社が属するクレディ・アグリコル・グループとして被災された方々への支援や今後の被災地の復興に役立てていただくための義援金として、1 億円（約80 万ユーロ）を拠出することといたしました。

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)				
項 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経常収益	1,755	6,601	13,038	12,135
経常損失	276	465	616	784
基礎利益	△261	△407	△517	△633
当期純損失	277	484	603	797
資本金の額 及び 発行済株式の総数	4,500 49.5千株	8,000 84.5千株	8,000 84.5千株	9,300 97.5千株
総資産	5,257	13,996	23,669	33,757
うち特別勘定資産	1,424	6,629	16,189	15,659
責任準備金残高	1,472	7,018	16,983	26,285
貸付金残高	—	—	—	—
有価証券残高	1,308	6,502	17,125	27,301
ソルベンシー・マージン比率 (新基準によるソルベンシー・マージン比率)	8,935.8% —	8,470.6% —	2,096.4% —	1,930.7% (1,802.3%)
従業員数	42名	51名	43名	45名
保有契約高	1,419	6,821	16,642	30,643
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	1,419	6,821	16,642	29,993
団体保険	—	—	—	649
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—

(注) 1. 2006年度以前は、生命保険業認可取得前のため、数値等を記載しておりません。
2. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金移行後の責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 平成22年(2010年)内閣府令第23号、平成22年(2010年)金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末(2012年3月末)から適用されます。
()は、当該変更を平成22年度末(2011年3月末)において適用したと仮定した場合の数値です。

V

財産の状況

1

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)	科 目	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金及び預貯金	3,018	2,458	保険契約準備金	17,081	26,299
預貯金	3,018	2,458	支払備金	98	14
有価証券	17,125	27,301	責任準備金 ❷	16,983	26,285
国債	100	200	代理店借	30	56
地方債	100	252	再保険借	16	11
外国証券	400	10,187	その他負債	452	786
その他の証券	16,524	16,661	未払法人税等	1	1
有形固定資産	10	5	未払金	14	20
建物	4	3	未払費用	84	102
その他の有形固定資産	6	2	預り金	9	2
無形固定資産	294	328	仮受金	343	659
ソフトウェア	294	328	退職給付引当金	15	20
代理店貸	0	—	価格変動準備金	0	10
その他資産	3,220	3,663	負債の部合計	17,596	27,185
未収金	236	125	純資産の部		
前払費用	0	1	資本金	4,225	4,875
未収収益	0	89	資本剰余金	3,775	4,425
預託金	63	54	資本準備金	3,775	4,425
仮払金	55	19	利益剰余金	△1,927	△2,725
保険業法第113条繰延資産 ❶	2,864	3,372	その他利益剰余金	△1,927	△2,725
			繰越利益剰余金	△1,927	△2,725
			株主資本合計	6,072	6,574
			その他有価証券評価差額金	0	△2
			評価・換算差額等合計	0	△2
			純資産の部合計	6,073	6,571
資産の部合計	23,669	33,757	負債及び純資産の部合計	23,669	33,757

❶ 保険業法第113条繰延資産

(23 ページ 参照)

当社は、保険業法第113条の規定に基づき、創立費、開業準備費、および会社成立後最初の5事業年度の事業費にかかる金額等を、貸借対照表の資産の部に計上し、会社成立後10年以内に償却することとしています。その未償却残高を「保険業法第113条繰延資産」として資産の部に計上しています。

❷ 責任準備金

(43 ～ 45 ページ 参照)

将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

2

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
経常収益	13,038	12,135
保険料等収入	11,143	11,564
保険料	11,143	11,564
再保険収入	0	—
資産運用収益	1,891	463
利息及び配当金等収入	9	155
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	7	153
為替差益	—	308
特別勘定資産運用益 ❶	1,882	—
その他経常収益	2	107
支払備金戻入額	—	83
退職給付引当金戻入額	1	—
その他の経常収益	1	23
経常費用	13,654	12,920
保険金等支払金	2,635	1,996
保険金	53	63
年金	0	1
解約返戻金	2,125	1,753
その他返戻金	199	39
再保険料	255	138
責任準備金等繰入額	10,058	9,302
支払備金繰入額	93	—
責任準備金繰入額	9,965	9,302
資産運用費用	—	305
支払利息	—	0
有価証券売却損	—	38
特別勘定資産運用損 ❶	—	267
事業費	1,550	1,579
その他経常費用	618	808
税金	81	90
減価償却費	128	150
退職給付引当金繰入額	—	4
保険業法第113条 繰延資産償却費 ❷	409	562
その他の経常費用	—	0
保険業法第113条繰延額 ❸	△1,208	△1,070
経常損失	616	784
特別利益	13	—
その他特別利益	13	—
特別損失	0	11
固定資産等処分損	—	1
価格変動準備金繰入額	0	10
税引前当期純損失	603	796
法人税及び住民税	0	1
法人税等合計	0	1
当期純損失 ❹	603	797

❶ 特別勘定資産運用損益

(68 ページ参照)

特別勘定における資産運用に関する収支の差額で、利息配当金等収入、有価証券売却損益、有価証券償還損益、有価証券評価損益、為替差損益、金融派生商品損益等が含まれます。

❷ 保険業法第113条繰延資産償却費

保険業法第113条の規定に基づき、資産に計上する繰延資産のうち、当期費用として償却を行う金額です。

❸ 保険業法第113条繰延額

保険業法第113条の規定に基づき、費用を減らし繰延資産として資産に計上する額です。
経常費用がこの金額分圧縮されることにより、経常損失および当期純損失において、損失が少なく計上されます。

❹ 当期純損失

当社は2007年11月に開業した生命保険会社で、未だに十分な保有契約を有していないため、当期純損失となっています。

3 キャッシュ・フロー計算書

(間接法) (単位：百万円)

科 目	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	△603	△796
減価償却費	128	150
支払備金の増減額（△は減少）	93	△83
責任準備金の増減額（△は減少）	9,965	9,302
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1	4
価格変動準備金の増減額（△は減少）	0	10
利息及び配当金等収入	△9	△155
有価証券関係損益（△は減少）	△1,372	842
支払利息	—	0
為替差損益（△は益）	—	△308
有形固定資産関係損益（△は益）	—	1
代理店貸の増減額（△は増加）	△0	0
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）	△1,459	△915
代理店借の増減額（△は減少）	△27	26
再保険借の増減額（△は減少）	△1	△5
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）	250	334
その他（保険業法第113条繰延資産償却費）	409	562
その他	—	—
小計	7,370	8,969
利息及び配当金等の受取額	9	30
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△2	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,377	8,998
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,602	△17,281
有価証券の売却・償還による収入	4,595	6,454
資産運用活動計	△8,007	△10,826
（営業活動及び資産運用活動 計）	(△630)	(△1,828)
有形固定資産の取得による支出	△3	△0
無形固定資産の取得による支出	△34	△181
有形固定資産の売却による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,045	△11,008
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,300
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	308
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△668	△401
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	5,181	4,513
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	4,513	4,112

4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,225	4,225
当期変動額		
新株の発行	—	650
当期変動額の合計	—	650
当期末残高	4,225	4,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,775	3,775
当期変動額		
新株の発行	—	650
当期変動額の合計	—	650
当期末残高	3,775	4,425
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 1,324	△ 1,927
当期変動額		
当期純利益（△ 当期純損失）	△ 603	△ 797
当期変動額の合計	△ 603	△ 797
当期末残高	△ 1,927	△ 2,725
株主資本合計		
前期末残高	6,675	6,072
当期変動額		
新株の発行	—	1,300
当期純利益（△ 当期純損失）	△ 603	△ 797
当期変動額の合計	△ 603	502
当期末残高	6,072	6,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△ 3
当期変動額の合計	0	△ 3
当期末残高	0	△ 2
純資産合計		
前期末残高	6,675	6,073
当期変動額		
新株の発行	—	1,300
当期純利益（△ 当期純損失）	△ 603	△ 797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△ 3
当期変動額の合計	△ 603	498
当期末残高	6,073	6,571

注記事項				
貸借対照表				
2009年度		2010年度		
1. 有価証券の評価は、次の方法によっております。 ①売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法） ②満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ③その他有価証券 時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。		1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 売買目的有価証券 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法) ② 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（利息法） ③ 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（利息法） 当期より、外貨建て個人年金保険の発売に伴い、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)を適用しております。 流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを旨としたマッチング運用を行っております。 また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、9,761百万円、時価は9,544百万円であります。		
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物（リース資産以外） 定額法によっております。 ・建物以外（リース資産以外） ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。		④ その他有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 当期より、外貨建て個人年金保険の発売に伴い、償却原価法の対象となる有価証券の総資産に占める割合が増加したため、満期保有目的の債券およびその他有価証券の取得差額の償却をより適正に行うため、定額法から原則的な方法である利息法へ変更しております。この変更に伴う当期純損益に与える影響は0百万円です。		
3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。		(2) 有形固定資産の減価償却の方法 ・建物（リース資産以外） 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外（リース資産以外） ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 ・リース資産 該当ありません。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。		
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、すべての債権を関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。なお、当年度末に引当すべき金額はありません。		(4) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。		
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上しております。		(5) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。		
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。		(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。		
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。		(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。		
8. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。		(8) 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。		
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式		(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式		
10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。		(10) 無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。		
11. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、安全性を重視して適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、国債、地方債等を中心に投資しております。 特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。 (単位：百万円)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	
現金及び預貯金	3,018	3,018	－	
預貯金	3,018	3,018	－	
有価証券	17,125	17,125	0	
売買目的有価証券	15,119	15,119	－	
満期保有目的の債券	100	100	0	
その他有価証券	1,905	1,905	－	
・ 預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ・ 有価証券のうち市場価格のある有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。				

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、20百万円であります。
13. 特別勘定の資産の額は、16,189百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
14. 関係会社に対する金銭債権の総額は310百万円、金銭債務の総額は4百万円であります。
15. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産	
繰越欠損金	1,483百万円
その他	222百万円
小計	1,705百万円
評価性引当額	△625百万円
合計	1,080百万円
繰延税金負債との相殺	△1,080百万円
繰延税金資産の純額	－

②繰延税金負債	
保険業法第113条繰延資産	1,037百万円
その他	43百万円
合計	1,080百万円
繰延税金資産との相殺	△1,080百万円
繰延税金負債の純額	－

16. 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額、及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。
18. 1株当たりの純資産額は71,869円99銭であります。
19. 外貨建負債の額は、5百万円であります。（主な外貨額0百万ユーロ）
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担金見積額は19百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。
22. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

①退職給付債務及びその内訳	
イ 退職給付債務	51百万円
ロ 年金資産	35百万円
ハ 未積立退職給付債務（イーロ）	15百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	15百万円
ホ 前払年金費用	－ 百万円
ヘ 退職給付引当金	15百万円

②退職給付債務等の計算基礎

退職給付に係る会計基準（「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号））に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

23. 仮受金343百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。なお、これによる当期純損益に与える影響はありません。
3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクの管理にあたっては、安全性を重視して適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、国債、地方債等を中心に投資しております。
特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,458	2,458	－
預貯金	2,458	2,458	－
有価証券	27,301	27,084	△216
売買目的有価証券	15,056	15,056	－
責任準備金対応債券	9,761	9,544	△216
その他有価証券	2,483	2,483	－

- ・ 預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
・ 有価証券のうち市場価格のある有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は16百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は15,659百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債務の総額は7百万円であります。
7. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産	
繰越欠損金	1,840百万円
その他	333百万円
小計	2,173百万円
評価性引当額	△952百万円
合計	1,221百万円
繰延税金負債との相殺	△1,221百万円
繰延税金資産の純額	－

②繰延税金負債	
保険業法第113条繰延資産	1,221百万円
合計	1,221百万円
繰延税金資産との相殺	△1,221百万円
繰延税金負債の純額	－

- 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額、及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。
9. 1株当たりの純資産額は67,404円47銭であります。
10. 外貨建資産の額は、10,700百万円であります（主な外貨額63百万米ドル、62百万豪ドル、0百万ユーロ）。外貨建負債の額は、10,661百万円であります（主な外貨額62百万米ドル、61百万豪ドル、0百万ユーロ）。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は19百万円で あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。
13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- ①退職給付債務及びその内訳
- | | |
|------------------|-------|
| イ 退職給付債務 | 59百万円 |
| ロ 年金資産 | 39百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務（イーロ） | 20百万円 |
| ニ 貸借対照表計上額純額 | 20百万円 |
| ホ 前払年金費用 | － 百万円 |
| ヘ 退職給付引当金 | 20百万円 |
- ②退職給付債務等の計算基礎
- 退職給付に係る会計基準（「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号））に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。
14. 仮受金659百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項							
損益計算書							
2009年度				2010年度			
1. 関係会社との取引による費用の総額は、83百万円であります。				1. 関係会社との取引による費用の総額は、23百万円であります。			
2. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額はありませ ん。同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責 任準備金繰入額の金額はありません。				2. 有価証券売却損の内訳は、株式等38百万円であります。			
3. 1株当たり当期純損失は、7,140円56銭であります。算定上の基礎であ る当期純損失は603百万円、普通株式に係る当期純損失は603百万円、 普通株式の期中平均株式数は84千株であります。なお、潜在株式がな いため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。				3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は ありません。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備 金繰入額の金額はありません。			
4. 退職給付費用の総額は、8百万円であります。なお、その内訳は以下 のとおりです。 退職給付引当金戻入額 1百万円 その他(確定拠出年金掛金) 10百万円				4. 1株当たり当期純損失は9,263円15銭であります。なお、潜在株式が無 いため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。			
5. 関連当事者との取引				5. 退職給付費用の総額は、31百万円であります。なお、その内訳は以下 のとおりです。 退職給付引当金戻入額 4百万円 その他(確定拠出年金掛金) 27百万円			
6. 関連当事者との取引に関する事項				6. 関連当事者との取引に関する事項			
属性	会社等の名称	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	クレディ・ アグリコル アセット マネジメント 株式会社	－	システム 委託先	運用委託 手数料	0	－	－
				賃借物件 敷金	59	預託金	54
親会社 の 子会社	クレディ・ アグリコル 証券	－	システム 委託先 および 事務所 賃借先	賃借物件 賃借料	20	－	－
				賃借物件 敷金	△10	－	－
親会社 の 子会社	クレディ・ アグリコル 銀行	－	事務所 賃借先	賃借物件 賃借料	11	－	－
(注)取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定して おります。							
6. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。				7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。			

注記事項							
キャッシュ・フロー計算書							
2009年度				2010年度			
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。 (平成22年3月31日現在)				1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。 (平成23年3月31日現在)			
現金及び預貯金 3,018百万円				現金及び預貯金 2,458百万円			
有価証券 17,125百万円				有価証券 27,301百万円			
現金同等物以外の有価証券 △15,630百万円				現金同等物以外の有価証券 △25,647百万円			
現金及び現金同等物 4,513百万円				現金及び現金同等物 4,112百万円			
2. その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額には、保険業法第113条繰延資産1,208百万円の増加額を含んでおります。				2. その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額には、保険業法第113条繰延資産1,070百万円の増加額を含んでおります。			
3. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。				3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。			

注記事項							
株主資本等変動計算書							
2009年度				2010年度			
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項			
(単位：千株)				(単位：千株)			
	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数			
発行済株式					発行済株式		
普通株式	84	－	－	84	普通株式	84	13
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。				(注)普通株式の発行済株式総数の増加13千株は、新株の発行による増加であります。			
				2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。			

5 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)		
項目	2009年度末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	3,381	3,495
資本金等 ①	3,208	3,201
価格変動準備金	0	10
危険準備金	171	284
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90％（マイナスの場合100％）	0	△2
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100％）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	1
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ （B）	322	362
保険リスク相当額 R_1	0	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	48	66
経営管理リスク相当額 R_4	9	10
最低保証リスク相当額 ② R_7	264	284
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,096.4%	1,930.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております)。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

当社のソルベンシー・マージン（支払余力）について

支払余力の主な財源は、資本金等の3,201百万円です。運用方針については、流動性及び安定性を重視し、預金や公社債が中心となっております。従いまして、リスク合計額362百万円に対する支払余力は、質量ともに十分です。

① 資本金等

ソルベンシー・マージン総額の「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から保険業法第113条繰延資産計上額を控除した額を記載しております。

② 最低保証リスク相当額

最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式により算出しております。

V

財産の状況

【参考】保険金等の支払能力の充実の状況
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,494
資本金等	3,201
価格変動準備金	10
危険準備金	284
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△2
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1
持込資本金等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	387
保険リスク相当額 R_1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—
予定利率リスク相当額 R_2	0
資産運用リスク相当額 R_3	179
経営管理リスク相当額 R_4	11
最低保証リスク相当額 R_7	196
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,802.3%

(注) 1. 平成22年(2010年)内閣府令第23号、平成22年(2010年)金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額、及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。上記は、当該変更を平成22年度末(2011年3月末)に適用したと仮定した場合の数値です。実際の当該変更は平成23年度末(2012年3月末)からとなります。

2. 「最低保証リスク相当額」は、上記変更に準拠した標準的方式にて算出しております。

3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年(2011年)金融庁告示第25号第1条第1項第1号に規定する額を記載しております。

4. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は平成23年(2011年)金融庁告示第25号第1条第1項第3号に規定する額を記載しております。

ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大幅な環境変化によって、予想もしない出来事（例えば、大災害や株の大暴落など）が起こる場合があります。こうした通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

生命保険会社は、1997年度決算からこの数値を公表しており、2000年度決算では金融商品の時価会計の導入等を踏まえて、その計算基準が見直されています。また、2001年度決算からは、ソルベンシー・マージン比率の算出根拠となっている分子・分母の内訳を開示しています。

ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示すひとつの指標ですが、この比率だけをとりえて経営の健全性のすべてを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

ソルベンシー・マージン比率の算出式

ソルベンシー・マージン比率 (%) = $\frac{\text{ソルベンジー・マージン総額 (A)}}{1/2 \times \text{リスクの合計額 (B)}} \times 100$

●ソルベンシー・マージン総額 (A) 【=下記の合計額】

純資産の部合計、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額×90%（※）、土地の含み損益×85%（※）、負債性資本調達手段等、控除項目、その他
(※) マイナスの場合 100%

●リスクの合計額 (B) $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$

■ 保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額 (R_1)	…大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R_2)	…運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R_3)	…株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R_4)	…業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R_7)	…変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)	…医療保険等の保険金支払いが急増するリスク相当額

新基準のソルベンシー・マージン比率について

2011年度決算(2012年3月末)より導入される、新しい計算基準によるソルベンシー・マージン比率です。従来と同様の算出式で計算されますが、分子のソルベンシー・マージンと分母のリスクを構成する項目の一部について、より厳格な基準で算出がなされます。その他の内容につきましては、「ソルベンシー・マージン比率とは」をご参照ください。

9 有価証券等の時価情報（会社計）

1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位：百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,119	656	15,056	△845

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの） (単位：百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	100	100	0	0	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	9,761	9,544	△216	12	229
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,904	1,905	0	0	—	2,486	2,483	△2	0	3
公社債	99	100	0	0	—	452	452	0	0	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	400	400	0	0	—	429	426	△2	0	3
公社債	400	400	0	0	—	399	397	△2	0	3
株式等	—	—	—	—	—	29	29	—	—	—
その他の証券	1,404	1,404	—	—	—	1,604	1,604	0	0	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,004	2,005	1	1	—	12,247	12,028	△219	13	232
公社債	199	200	0	0	—	452	452	0	0	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	400	400	0	0	—	10,190	9,970	△219	12	232
公社債	400	400	0	0	—	10,161	9,941	△219	12	232
株式等	—	—	—	—	—	29	29	—	—	—
その他の証券	1,404	1,404	—	—	—	1,604	1,604	0	0	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

○満期保有目的の債券 (単位：百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0	—	—	—
公社債	100	100	0	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券 (単位：百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	2,626	2,639	12
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	2,626	2,639	12
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	7,134	6,905	△229
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	7,134	6,905	△229
その他	—	—	—	—	—	—

○その他の有価証券 (単位：百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	299	300	0	500	501	0
公社債	99	100	0	299	300	0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	200	200	0	199	200	0
その他の証券	—	—	—	0	0	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	0	0	0
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	—	—	—	352	348	△3
公社債	—	—	—	152	152	△0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	199	196	△3
その他の証券	—	—	—	0	0	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)		
区 分	2009年度末	2010年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	—	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合　　計	—	—

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)		
	2009年度	2010年度
基礎利益　A	△517	△633
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	308
その他キャピタル収益	—	△308
キャピタル費用	—	38
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	38
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	0
キャピタル損益　B	—	△38
キャピタル損益含み基礎利益　A+B	△517	△672
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	98	112
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	98	112
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益　C	△98	△112
経常損失　A+B+C	616	784

（注）その他基礎費用の控除項目として「保険業法第113条繰延額」1,070百万円を計上しております。

基礎利益とは

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益　＝　経常利益（損失）　－　キャピタル損益　－　臨時損益

11 会計監査人の監査の状況

会社法に基づき、2010年度計算書類及びその附属明細書について、あらた監査法人の監査を受けております。

12 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査証明は受けておりません。

13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について

当社の代表取締役は、2010年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部管理体制の有効性について確認しております。

14 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等

該当ありません。

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

6～7ページをご覧ください。

2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度末				2010年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	5,094	203.6	16,642	244.0	8,139	159.8	29,993	180.2
団体保険	—	—	—	—	—	—	649	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度						2010年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	3,119	149.7	11,022	170.3	11,022	—	3,472	111.3	15,123	137.2	15,123	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	653	—	653	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

3 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	1,649	245.5	2,717	164.8
合計	1,649	245.5	2,717	164.8
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	1,099	170.5	1,148	104.5
合計	1,099	170.5	1,148	104.5
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。

4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2009年度末	2010年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	—
		個人年金保険	17,563
		団体保険	—
		団体年金保険	649
		その他共計	—
		17,563	28,497
	災害死亡	個人保険	(—)
		個人年金保険	(—)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(—)
		(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)
		個人年金保険	(—)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(—)
		(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—
		個人年金保険	16,637
		団体保険	—
		団体年金保険	—
		その他共計	16,637
		16,637	29,993
	年金	個人保険	(—)
		個人年金保険	(2,561)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(2,561)
		(2,561)	(5,324)
	その他	個人保険	—
		個人年金保険	4
		団体保険	—
		団体年金保険	—
		その他共計	4
		4	9
入院保障	災害入院	個人保険	(—)
		個人年金保険	(—)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(—)
		(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)
		個人年金保険	(—)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(—)
		(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)
		個人年金保険	(—)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(—)
		(—)	(—)

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2009年度末	2010年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—

5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2009年度末	2010年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	16,642	29,993
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金移行後の責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

6 異動状況の推移

① 個人保険

該当ありません。

② 個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,502	6,821	5,094	16,642
新契約	3,119	11,022	3,472	15,123
復活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死亡	12	46	19	63
支払満了	—	—	—	—
金額の減少	13	23	8	20
転換による減少	—	—	—	—
解約	469	2,126	400	1,361
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	46	△995	8	327
年末現在	5,094	16,642	8,139	29,993
(増加率)	(103.6)	(144.0)	(59.8)	(80.2)
純増加	2,592	9,821	3,045	13,351
(増加率)	(25.4)	(81.8)	(17.5)	(35.9)

(注)金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金移行後の責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③ 団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	—	—	—	—
新契約	—	—	36	653
更新	—	—	—	—
中途加入	—	—	—	—
保険金額の増加	—	—	—	—
死亡	—	—	—	—
満期	—	—	—	—
脱退	—	—	—	—
保険金額の減少	—	—	—	—
解約	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	—	—	3
年末現在	—	—	36	649
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)
純増加	—	—	36	649
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注)1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

該当ありません。

7 契約者配当の状況

該当ありません。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2009年度	2010年度
個人保険	—	—
個人年金保険	144.0	80.2
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2009年度	2010年度
新契約平均保険金	3,533	4,355
保有契約平均保険金	3,267	3,685

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

3 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2009年度	2010年度
個人保険	—	—
個人年金保険	161.6	90.9
団体保険	—	—

(注)転換契約は含みません。

4 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2009年度	2010年度
個人保険	—	—
個人年金保険	31.2	8.2
団体保険	—	—

5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

該当ありません。

6 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

区 分	2009年度	2010年度
件数率	3.15	2.87
金額率	3.95	2.72

7 特約発生率（個人保険）

該当ありません。

8 事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

2009年度	2010年度
13.9	13.7

9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

2009年度	2010年度
1	2
（ ― ）	（ ― ）

10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

2009年度	2010年度
100	100
（ ― ）	（ ― ）

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	2009年度	2010年度
AA－	100	100
	（ ― ）	（ ― ）

（注）決算日時点のスタンダード&プアーズの格付に基づいております。

12 未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2009年度	2010年度
—	—
（ ― ）	（ ― ）

上記の9～12の下段は、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積立てないとした第三分野保険に関する値です。

13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当ありません。

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

（単位：百万円）

区 分		2009年度末	2010年度末
保険金	死亡保険金	3	5
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小計	3	5
年金		—	—
給付金		—	—
解約返戻金		95	8
保険金据置支払金		—	—
その他共計		98	14

2 責任準備金明細表

（単位：百万円）

区 分		2009年度末	2010年度末
責任準備金 （除危険準備金）	個人保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	個人年金保険	16,811	26,001
	（一般勘定）	779	10,398
	（特別勘定）	16,032	15,602
	団体保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	団体年金保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	その他	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	小計	16,811	26,001
	（一般勘定）	779	10,398
	（特別勘定）	16,032	15,602
危険準備金		171	284
合計		16,983	26,285
（一般勘定）		950	10,683
（特別勘定）		16,032	15,602

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
保険料積立金	16,811	26,001
未経過保険料	—	—
払戻積立金	—	—
危険準備金	171	284
合計	16,983	26,285

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

① 責任準備金の積立方式、積立率

			2009年度末	2010年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	変額個人年金保険	平成8年(1996年)大 蔵省告示第48号に定 める方式	平成8年(1996年)大 蔵省告示第48号に定 める方式
	標準責任準備金 対象外契約	定額個人年金保険	—	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）			100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高（契約年度別）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度	—	—
2007年度	48百万円	—
2008年度	86百万円	0.50% ～ 1.00%
2009年度	133百万円	1.00% ～ 1.00%
2010年度	10,130百万円	0.50% ～ 0.75%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主たる予定利率を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2009年度末	2010年度末
責任準備金残高（一般勘定）	178	215

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

対象商品	変額個人年金保険 [達成感、及びNewチョイス&チェンジ を除く全ての商品]	変額個人年金保険 (年金原資保証A型) [達成感]	変額個人年金保険 (11) [Newチョイス&チェンジ]
算出方法	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号 に定める標準的方式	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める代替的方式 (シナリオテストイング方式)	
計算の 基礎と なる係 数	予定死亡率 割引率 期待収益率	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める率	
	ボラティリティ	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号 に定める率 ただし、不動産投資信託および収益分 配型については国内株式と同一の率 を使用し、金融市場型については1.0% (保険料及び責任準備金の算出方法書 に定める率)を使用しております。	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める率
	解約率	0%	特別勘定の残高÷最低保証額の 水準と経過年数により、1%から8% (保険料及び責任準備金の算出方 法書に定める率)

6 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

7 引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期 増減(△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	
	個別貸倒引当金	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		15	20	4	貸借対照表の注記参照
価格変動準備金		0	10	10	貸借対照表の注記参照

8 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

9 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,225	650	—	4,875	
うち既 発行株式	普通株式	(84,500 株) 4,225	(13,000 株) 650	(一株) —	(97,500 株) 4,875	
	計	(84,500 株) 4,225	(13,000 株) 650	(一株) —	(97,500 株) 4,875	
資本剰余金	資本準備金	3,775	650	—	4,425	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	3,775	650	—	4,425	

10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
個人保険	—	—
うち一時払	(ー)	(ー)
うち年払	(ー)	(ー)
うち半年払	(ー)	(ー)
うち月払	(ー)	(ー)
個人年金保険	11,143	11,564
うち一時払	(11,143)	(11,564)
うち年払	(ー)	(ー)
うち半年払	(ー)	(ー)
うち月払	(ー)	(ー)
団体保険	—	0
団体年金保険	—	—
その他共計	11,143	11,564

11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	死亡保険金	災害保険金	高度障害 保険金	満期保険金	その他	合計
個人保険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	63	—	—	—	—	63
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—
財形保険 財形年金保険	—	—	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—	—	—
2010年度合計	63	—	—	—	—	63
2009年度合計	53	—	—	—	—	53

12 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	—
個人年金保険	1
団体保険	—
団体年金保険	—
財形保険 財形年金保険	—
その他の保険	—
2010年度合計	1
2009年度合計	0

13 給付金明細表

該当ありません。

14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	—
個人年金保険	1,753
団体保険	—
団体年金保険	—
財形保険 財形年金保険	—
その他の保険	—
2010年度合計	1,753
2009年度合計	2,125

15 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	21	4	16	5	73.6%
建物	8	1	5	3	61.4%
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	13	2	11	2	80.9%
無形固定資産	807	146	—	328	—
その他	—	—	—	—	—
合計	829	150	16	334	—

16 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
営業活動費	542	559
営業管理費	22	33
一般管理費	985	986
合計	1,550	1,579

17 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国税	51	59
消費税	35	37
地方法人特別税	15	16
印紙税	0	0
登録免許税	0	4
その他の国税	—	—
地方税	29	31
地方消費税	8	9
法人住民税	—	—
法人事業税	20	21
固定資産税	0	0
不動産取得税	—	—
事業所税	—	—
その他の地方税	0	—
合計	81	90

18 リース取引

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

1 資産運用の概況

① 2010年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2011年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	9,755.10円	（前年度末比	△1,334.84円）
日本10年新発国債利回り	1.255%	（前年度末比	△0.14%）
円/米ドル相場	83.15円	（前年度末比	△9.89円）
円/ユーロ相場	117.57円	（前年度末比	△7.35円）

ロ. 当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

ハ. 運用実績の概況

2011年3月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ104.8億円増加し、182.0億円となりました。また、2010年度の一般勘定の資産運用収益は425.3百万円となりました。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	2,149	27.8	1,901	10.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	2,005	26.0	12,245	67.3
公社債	200	2.6	452	2.5
株式	—	—	—	—
外国証券	400	5.2	10,187	56.0
公社債	400	5.2	10,158	55.8
株式等	—	—	29	0.2
その他の証券	1,404	18.2	1,604	8.8
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	4	0.1	3	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	3,561	46.1	4,051	22.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	7,720	100.0	18,201	100.0
うち外貨建資産	—	—	10,700	58.8

ロ. 資産の増減 (単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	△ 2,517	△ 248
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,752	10,239
公社債	100	251
株式	—	—
外国証券	400	9,787
公社債	400	9,758
株式等	—	29
その他の証券	1,251	200
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	△2	△1
繰延税金資産	—	—
その他	981	490
貸倒引当金	—	—
合計	213	10,480
うち外貨建資産	—	10,700

2 運用利回り (単位：％)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	0.14	0.11
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.30	2.35
うち公社債	0.75	0.67
うち株式	—	—
うち外国証券	1.03	4.09
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.14	4.34

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

3 主要資産の平均残高 (単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	1,830	1,434
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,365	4,903
うち公社債	157	197
うち株式	—	—
うち外国証券	364	3,704
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	5	3
一般勘定計	6,853	9,809
うち海外投融資	364	3,704

4 資産運用収益明細表 (単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
利息及び配当金等収入	9	155
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	308
その他運用収益	—	—
合計	9	463

5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
支払利息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	38
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	—	38

6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	7	153
公社債利息	1	1
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	3	151
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	9	155

7 有価証券売却益明細表

該当ありません。

8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	38

9 有価証券評価損明細表

該当ありません。

10 商品有価証券明細表

該当ありません。

11 商品有価証券売買高

該当ありません。

12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	100	5.0	200	1.6
地方債	100	5.0	252	2.1
社債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	400	20.0	10,187	83.2
公社債	400	20.0	10,158	83.0
株式等	—	—	29	0.2
その他の証券	1,404	70.0	1,604	13.1
合計	2,005	100.0	12,245	100.0

13 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		国債	地方債	社債	株式	外国証券	公社債	株式等	その他の証券	合計
2009年度	1年以下	100	—	—		—	—	—	1,404	1,504
	1年超3年以下	—	100	—		200	200	—	—	300
	3年超5年以下	—	—	—		200	200	—	—	200
	5年超7年以下	—	—	—		—	—	—	—	—
	7年超10年以下	—	—	—		—	—	—	—	—
	10年超(期間の定めのないものを含む)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	100	100	—	—	400	400	—	1,404	2,005
2010年度	1年以下	—	—	—		29	—	29	1,604	1,633
	1年超3年以下	200	252	—		200	200	—	0	652
	3年超5年以下	—	—	—		196	196	—	—	196
	5年超7年以下	—	—	—		—	—	—	0	0
	7年超10年以下	—	—	—		7,294	7,294	—	0	7,294
	10年超(期間の定めのないものを含む)	—	—	—	—	2,467	2,467	—	0	2,467
	合計	200	252	—	—	10,187	10,158	29	1,604	12,245

14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：％)

区 分	2009年度末	2010年度末
公社債	0.74	0.64
外国公社債	0.89	4.65

15 業種別株式保有明細表

該当ありません。

16 貸付金明細表

該当ありません。

17 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

19 貸付金業種別内訳

該当ありません。

20 貸付金使途別内訳

該当ありません。

21 貸付金地域別内訳

該当ありません。

22 貸付金担保別内訳

該当ありません。

23 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率
2009年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	6	—	—	2	4	3	43.8％
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	5	3	—	2	6	16	72.6％
	合計	11	3	—	4	10	20	65.1％
2010年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	4	—	—	1	3	5	61.4％
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	6	0	1	2	2	11	80.9％
	合計	10	0	1	4	5	16	73.6％

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
不動産残高	4	3
営業用	4	3
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—棟	—棟

24 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
有形固定資産	—	1
土地	—	—
建物	—	—
その他	—	1
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	—	1

26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

27 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、％)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	—	—	9,761	95.8
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	35	0.4
小計	—	—	9,797	96.1

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、％)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	400	100.0	397	3.9
小計	400	100.0	397	3.9

二. 合 計

(単位：百万円、％)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	400	100.0	10,194	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

(単位：百万円、％)

区 分	2009年度末								2010年度末							
	外国証券						非居住者貸付		外国証券						非居住者貸付	
	公社債				株式等				公社債				株式等			
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	4,114	42.1	4,114	42.2	—	—	—	—
ヨーロッパ	200	49.9	200	49.9	—	—	—	—	765	7.8	735	7.5	29	100.0	—	—
オセアニア	200	50.1	200	50.1	—	—	—	—	4,457	45.5	4,457	45.7	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	453	4.6	453	4.6	—	—	—	—
合 計	400	100.0	400	100.0	—	—	—	—	9,790	100.0	9,761	100.0	29	100.0	—	—

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、％)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	—	—	4,665	47.6
ユーロ	—	—	105	1.1
オーストラリアドル	—	—	5,026	51.3
その他	—	—	—	—
小計	—	—	9,797	100.0

28 海外投融資利回り

2009年度	2010年度
1.03％	4.09％

29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

30 各種ローン金利

該当ありません。

31 その他の資産明細表

該当ありません。

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	100	100	0	0	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	9,761	9,544	△216	12	229
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,904	1,905	0	0	—	2,486	2,483	△2	0	3
公社債	99	100	0	0	—	452	452	0	0	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	400	400	0	0	—	429	426	△2	0	3
公社債	400	400	0	0	—	399	397	△2	0	3
株式等	—	—	—	—	—	29	29	—	—	—
その他の証券	1,404	1,404	—	—	—	1,604	1,604	0	0	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,004	2,005	1	1	—	12,247	12,028	△219	13	232
公社債	199	200	0	0	—	452	452	0	0	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	400	400	0	0	—	10,190	9,970	△219	12	232
公社債	400	400	0	0	—	10,161	9,941	△219	12	232
株式等	—	—	—	—	—	29	29	—	—	—
その他の証券	1,404	1,404	—	—	—	1,604	1,604	0	0	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

VI

業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

金融の自由化・国際化が著しく進展し、情報技術（IT）や金融技術の発達に伴い、生命保険会社の業務は多様化・複雑化してきており、経営に予期できない影響を与えるさまざまなリスクが存在しています。経営の健全性を保ちながら収益性を向上させていくためには、さまざまなリスクを的確に把握し、適時・適切にマネジメントすることが不可欠です。当社では、リスク管理が経営上の重要な課題であると認識し、そのための態勢強化を図っています。

1 統合リスク管理の基本方針

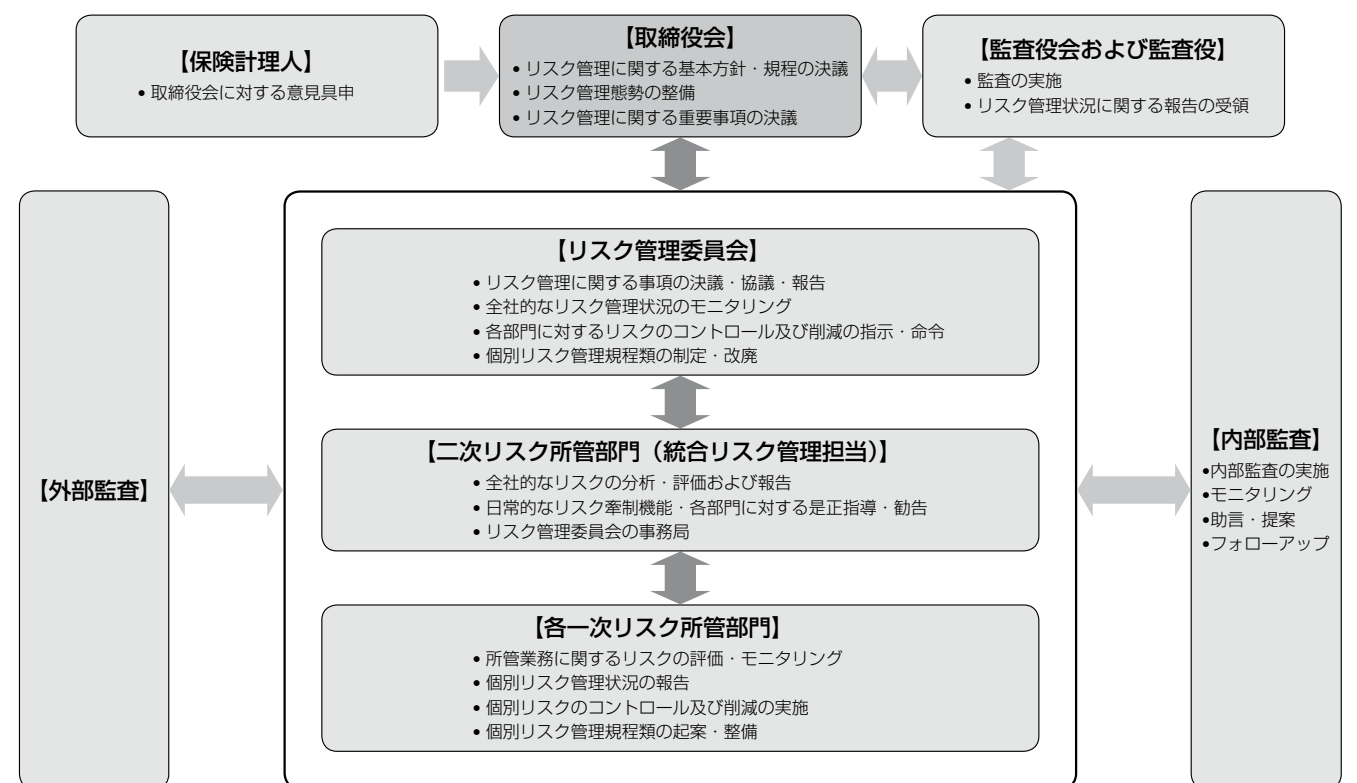
当社は、生命保険業の持つ公共性に鑑み、リスク管理を経営上の最重要課題として位置づけ、社会的信頼の確保とご契約者等の保護のために、経営体力に見合った適正なレベルのリスクをコントロールした上で収益を図るという、「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方にバランスの取れた経営を目指します。

具体的には、当社の定める統合リスク管理基本方針に則り保険引受リスク、資産運用リスク（市場リスク、信用リスク）、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク、資金繰りリスク、市場流動性リスク、風評リスク、法務リスク等）および危機管理（自然災害リスク・事故・各種トラブル等）に関して、主管部署がリスク管理規程策定・整備、日常的な管理を行い、統合リスク管理担当が統合的リスク管理の観点から、各主管部署のリスク管理活動の評価、モニタリングを行い財務の健全性・保険計理に関する管理態勢の整備を図ります。また、当社は顧客保護等管理態勢、保険募集管理態勢、法令等遵守態勢の確保に努めます。これらのリスク管理活動は、定期的に開催されるリスク管理委員会において報告され、全社的な観点でのリスクの質・量両面での把握、適切なリスク管理態勢の見直し等のため活用され、PDCAサイクルならびに包括的な内部管理態勢の強化に結び付けられています。

2 統合リスク管理体制

クレディ・アグリコル生命では、上記の基本方針に基づき、図のような管理体制の下で包括的リスク管理を行っております。すなわち、統合リスク管理担当が全社のリスク管理の遂行を確保し、各部門が報告するリスクモニタリング結果を取りまとめ、分析・評価を行いリスク管理委員会へ報告します。リスク管理委員会では分析・評価の結果を審議のうえ取締役会に報告し、経営陣によるリスク管理状況の把握やリスク管理に関する意思決定を支援します。さらに、内部監査部、外部監査法人、監査役および監査役会も、リスク管理の適切性や有効性を監査します。これらのプロセスを通して、全社的なリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制図



3 内部監査体制

① 監査部門の独立性

内部監査部は、当社の内部管理態勢が有効に機能しているかを評価・検証するため、他の業務部門から独立した組織となっており、強い独立性が確保されているとともに、十分な牽制機能が働く組織となっております。また、内部監査の監査領域はコーポレート・ガバナンス、リスク管理、法令遵守の体制を含めすべての業務を対象としております。

② 内部監査体制

内部監査部は、被監査部門におけるリスク管理状況等を把握し、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した効率的かつ実効性ある内部監査計画を立案するとともに、業務の有効性・効率性、法令等の遵守、財務報告の信頼性の観点から監査を実施し、独立の立場からモニタリングを行っております。さらに監査を通じて経営に対して助言・提案等を行うことにより、組織の事業目的達成に寄与しております。

4 ストレステストの概要とその結果の活用方法について

想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレステストを実施することにより、最低死亡保証リスク等の状況を把握し、財務の健全性確保に役立てております。

5 再保険を付す際の方針について

会社財務の健全性の向上・安定を図るため、また保険事業の根幹をなすお客さまへの保険金などのお支払いを確実に履行するため、当社は必要に応じて再保険を活用しております。出再にあたっては、再保険会社の財務状況やコストなどを総合的に勘案して再保険会社を選定しています。また出再後も、定期的なモニタリングを通して適切なリスク管理を実施しております。

2 コンプライアンス（法令遵守）の体制

1 コンプライアンス体制整備に関する基本的な姿勢

クレディ・アグリコル生命では、コンプライアンス体制の確立、役職員へのコンプライアンス意識の徹底を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、顧客からの信頼を確保するため保険業務の公共性を十分に踏まえた法令・諸規則等の厳重な遵守体制を整備しております。

2 コンプライアンス実践のための基本方針

- ①当社は保険業務の公共性に鑑み、保険業法その他法令・諸規則等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めることが顧客からの信頼を確保するために不可欠であることを認識し、全役職員にこの意識を徹底します。
- ②取締役及び取締役会は法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスに取り組みます。
- ③取締役会において基本方針、遵守基準、行動規範等及びコンプライアンスの実現のための具体的な手引書となるコンプライアンス・マニュアルを策定・承認します。また具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し取締役会での承認を受けるとともに、計画の進捗状況を取締役会等で監視します。

3 コンプライアンス体制

取締役会、取締役、内部統制委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス・グループ、各部のコンプライアンス推進担当者などが主体的に取り組み、コンプライアンス実践にかかわる体制の整備を行っております。

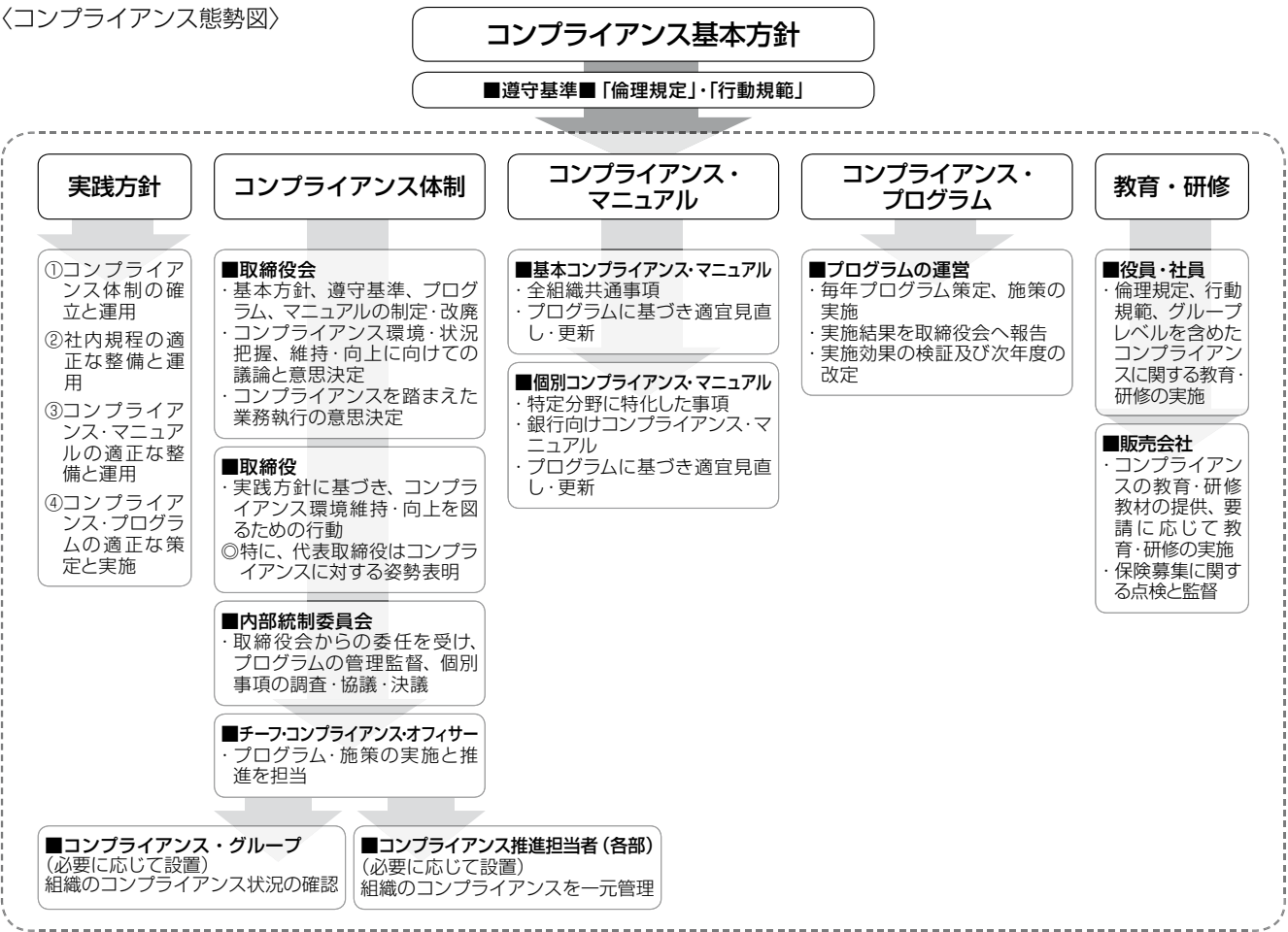
4 コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実践・推進するための具体的なアクションプランをコンプライアンス・プログラムとして定め、その進捗状況を年2回（2月・8月）に実施する自己点検によりチェックし内部統制委員会ならびに取締役会に定期的に報告しております。

5 コンプライアンスに関する教育・研修

全役職員に対するコンプライアンスに関する教育・研修だけではなく、保険募集代理店に向けた保険募集に関する研修を実施しております。

〈コンプライアンス態勢図〉



3 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

該当ありません。

4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号

当社は、社団法人生命保険協会との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しております。
社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・FAXは不可）・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。
（ホームページアドレス：http://www.seiho.or.jp/）

5 個人情報保護について

1 個人情報保護についての考え方

クレディ・アグリコル生命は、「個人情報の保護に関する法律」を始めとして、その他の関連法令・ガイドライン等を遵守したうえで、お客さまの個人情報の保護を重要な問題として捉え、個人情報保護方針（プライバシーポリシー）及び個人情報保護規程に基づき、統括管理責任者を定め正確性と機密性の保持、および適切な利用に努めています。

2 利用及び情報提供

- 当社は、以下の場合を除き、お客さまの個人情報を第三者へ提供いたしません。
- ① お客さまの同意がある場合
 - ② 法令に基づく場合
 - ③ 人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることが困難であるとき
 - ④ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることが困難であるとき
 - ⑤ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
 - ⑥ 守秘義務を締結した第三者に業務委託を行うとき
 - ⑦ お客さまの情報を、社団法人生命保険協会に登録する等、生命保険制度の健全な運営に必要な場合、もしくは、当社Webサイト上で公表している関連会社等が、お客さまに対して商品・サービスのご案内、ご提供のために必要な範囲で共同利用する場合
 - ⑧ 再保険等のために必要な情報を再保険会社等へ提供する場合

3 開示請求、訂正、利用停止請求及び中止請求

お客さまの保有個人データに関して、開示・訂正・利用停止等のご依頼があった場合は、ご本人からのご依頼であることを確認させていただいたうえで、法令に従い、当社の定めるところにより、開示・訂正・利用停止等いたします。また個人情報の取扱に関する苦情等に対応するため、専用の窓口を設け、お客さまからの苦情等に誠実に対応します。
※個人情報保護についての考え方、利用及び情報提供、並びに開示請求、訂正請求及び中止請求（中止請求はダイレクトマーケティング利用並びに子会社等への提供の場合に限る）の方法を記載します。

6 反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、断固として反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任およびコンプライアンスの観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との遮断に向けた態勢整備を図るため、以下の基本方針を定めています。

反社会的勢力排除のための基本方針

クレディ・アグリコル生命（以下、当社といいます）は、2007年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせとして企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本的な理念や具体的な対応についてまとめた「企業が反社会的勢力により被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を遮断することを宣言します。

第1条（組織としての対応）

当社は、反社会的勢力に対しては、当方針のもとに対応ガイドライン等を策定し、社長以下経営陣を始め組織全体として対応し、不当な要求に対して断固として排除する姿勢を堅持し、社員の安全を確保いたします。

第2条（反社会的勢力の定義・範囲）

反社会的勢力とは、業務対応上の不手際、スキャンダル等を口実に、暴力、威圧・威力等脅迫的な言動を駆使して金銭支払、物品購入の強要等、利益を追求する集団等をいいます。具体的には、社会秩序や安全に脅威を与える総会屋、暴力団、暴力団関係企業、ブラックジャーナリズム等をいいます。

第3条（反社会的勢力との関係遮断）

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。

第4条（外部専門機関との連携）

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることが出来るよう、警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士など、の外部専門機関等と密接な連携を保ち、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。

第5条（民事と刑事の対応）

当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、民事と刑事両面から法的対応を行います。

第6条（裏取引や資金提供の禁止）

反社会的勢力との裏取引、資金提供、不適切・異例な取引は一切行いません。

以上

VIII

特別勘定に関する指標等

1

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)		
区 分	2009年度末	2010年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	16,189	15,659
団体年金保険	—	—
特別勘定計	16,189	15,659

2

個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

<個人変額保険>

該当ありません。

<個人変額年金保険>

変額個人年金保険「チョイス&チェンジ」(2010年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式 (RG)	2007年11月9日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	▲27.19%
日本中小型株式 (RG)	2007年11月9日	国内の中小型株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	▲27.52%
欧州株式 (RG)	2007年11月9日	欧州株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲38.15%
米国株式 (RG)	2007年11月9日	米国株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲25.06%
海外株式 (RG)	2007年11月9日	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲18.02%
中国株式 (RG)	2007年11月9日	中国経済圏の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲32.65%
インド株式 (RG)	2007年11月9日	インドの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲37.12%
インド・インフラ株式 (RG)	2008年6月4日	インドのインフラ関連株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲17.00%
アジア株式 (RG)	2007年11月9日	アセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲35.03%
新興国株式 (RG)	2007年11月9日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲28.69%
日本債券 (RG)	2007年11月9日	国内公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	6.61%

海外国債 (RG)	2007年11月9日	日本を除く主要国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲15.09%
海外投資適格債券 (RG)	2007年11月9日	米国および欧州の投資適格債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	▲12.52%
海外ハイイールド債券 (RG)	2007年11月9日	米国および欧州のハイイールド債券（高利回り債券）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	▲3.55%
新興国国債 (RG)	2007年11月9日	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲4.77%
グローバルリート (RG)	2007年11月9日	日本を含む世界各国の不動産投資信託（REIT）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	▲33.18%
マネープール (RG)	2007年11月9日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行うことがを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	0.30%

変額個人年金保険「花ざかり」(2010年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
花ざかり0803 (RG2)	2008年3月27日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	▲10.36%

変額個人年金保険「花ざかり2」(2010年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
花ざかり0808 (RG3)	2008年8月20日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	▲16.06%

変額個人年金保険「秋・花ざかり」(2010年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
単位型H0911	2009年11月11日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	5.88%

変額個人年金保険「春・花ざかり」(2010年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
単位型H1005	2010年5月14日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	▲6.29%

変額個人年金保険「達成感」(2010年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
世界分散45 (CA)	2008年11月12日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）35%、日本債券（短期金融資産を含む）10%、外国債券（為替ヘッジあり）10%、外国債券（為替ヘッジなし）35%です。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	18.94%

VIII

特別勘定に関する指標等

変額個人年金保険「ラヴィエヴェール」

(2010年度末)			
特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
単位型J0908	2009年8月12日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時的払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	1.80%
単位型J0909	2009年9月10日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時的払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	4.05%
単位型J0911	2009年11月11日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時的払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	3.50%
単位型J0912	2009年12月10日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時的払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	1.66%
単位型J1001	2010年1月12日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時的払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	▲2.34%
単位型J1002	2010年2月10日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時的払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	2.08%
単位型J1003	2010年3月10日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時的払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	0.41%
単位型J1004	2010年4月12日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時的払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	▲8.12%

変額個人年金保険「スタープレミアム年金」

(2010年度末)			
特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
グローバルマーケット (01)	2010年6月9日	日本を含む世界各国の株式および公社債へ分散投資を行う投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげること为目标とします。 市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	5.96%
日本株式 (01)	2010年6月9日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 ■価格変動リスク等があります。	3.82%
日本中小型株式 (01)	2010年6月9日	国内の中小型株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 ■価格変動リスク等があります。	6.45%
海外株式 (01)	2010年6月9日	日本を除く主要国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	18.11%
新興国株式 (01)	2010年6月9日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	7.50%
インド・インフラ株式 (01)	2010年6月9日	インドのインフラ関連株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲5.81%
日本債券 (01)	2010年6月9日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげること为目标とします。 ■金利変動リスク等があります。	1.17%

海外債券 (01)	2010年6月9日	日本を除く主要国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果を投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲1.68%
新興国債券 (01)	2010年6月9日	新興国各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	0.79%
海外ハイイールド債券 (01)	2010年6月9日	米国および欧州のハイイールド債券（高利回り債券）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	13.87%
グローバルリート (01)	2010年6月9日	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	13.48%
マネープール (01)	2010年6月9日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	▲0.19%

変額個人年金保険「New チョイス&チェンジ」

(2010年度末)			
特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式 (RG4)	2011年3月18日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 ■価格変動リスク等があります。	6.09%
グローバル株式 (RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	5.02%
ブラジル株式 (RG4)	2011年3月18日	ブラジルの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	5.65%
インド株式 (RG4)	2011年3月18日	インドの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	9.93%
日本国債 (RG4)	2011年3月18日	日本国債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげること为目标とします。 ■金利変動リスク等があります。	▲0.03%
円ヘッジ債券 (RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界の国債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 ■金利変動リスク等があります。	▲0.73%
海外国債 (RG4)	2011年3月18日	日本を除く主要国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	1.66%
オセアニア債券 (RG4)	2011年3月18日	オーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	4.62%
ブラジル債券 (RG4)	2011年3月18日	ブラジル・リアル建ての債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	2.56%
グローバルリート (RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	3.71%
マネープール (RG4)	2011年3月18日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	0.00%

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

<個人変額保険>

該当ありません。

<個人変額年金保険>

1 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	4,883	16,032	4,980	15,602

2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	868	5.4	556	3.6
有価証券	15,119	93.4	15,056	96.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,119	93.4	15,056	96.1
貸付金	—	—	—	—
その他	201	1.2	46	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	16,189	100.0	15,659	100.0

3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
利息配当金等収入	589	626
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,671	641
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	78	48
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	299	1,486
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,882	△267

(注) 損益計算書では特別勘定運用損益として差額表示しています。

4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,119	656	15,056	△845

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

IX 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル
TEL **03-4590-8400**(代表)

Webサイト <http://www.ca-life.jp/>



2023 年 3 月 3 日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

ディスクロージャー誌の一部訂正について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社ディスクロージャー誌「クレディ・アグリコル生命の現状」において、記載に誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。

ご関係者の皆様方にご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

敬具

記

「クレディ・アグリコル生命の現状2011」

該当 ページ	誤	正
15	I. 会社の概況及び組織 7. 主要株主の状況 (2011年6月末現在)	
	名称	資本金又は出資金
	クレディ・アグリコル・ アシュアランス・エス・ エー	10, 640百万ユーロ
	I. 会社の概況及び組織 7. 主要株主の状況 (2011年6月末現在)	
	名称	資本金又は出資金
	クレディ・アグリコル・ アシュアランス・エス・ エー	11億63百万ユーロ

以上